

# 調査レポート

2008  
6

No.143

- 道内経済の動き
- 平成20年度道内企業の新規採用と雇用動向
- スタートしたJ-SOXと内部統制
- 「地域ものづくり産業の集積・活性化に関する研究  
一胆振地域をモデルとして－(1)」

おもてなしの心。



北洋銀行は  
北海道洞爺湖サミットを  
応援しています。

## ● 目 次 ●

|                                                        |    |
|--------------------------------------------------------|----|
| 道内経済の動き……………                                           | 1  |
| 調査：平成20年度道内企業の新規採用と雇用動向……………                           | 4  |
| 経営のポイント：中途採用に前向きな姿勢……………<br>－企業の生の声－                   | 12 |
| 経営のアドバイス：スタートしたJ-SOXと内部統制……………                         | 15 |
| レポート：「地域ものづくり産業の集積・活性化に関する<br>研究―胆振地域をモデルとして―」(1)…………… | 21 |
| 主要経済指標……………                                            | 38 |

# 道内経済の動き

最近の道内景気は、やや弱めの動きとなっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、食品など生活必需品の値上がりにより家計防衛意識が強まっていることから、やや弱めの動きとなっている。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に増加している。住宅投資は、分譲マンションの着工が増加し、建築基準法改正の影響による落ち込みから幾分持ち直している。

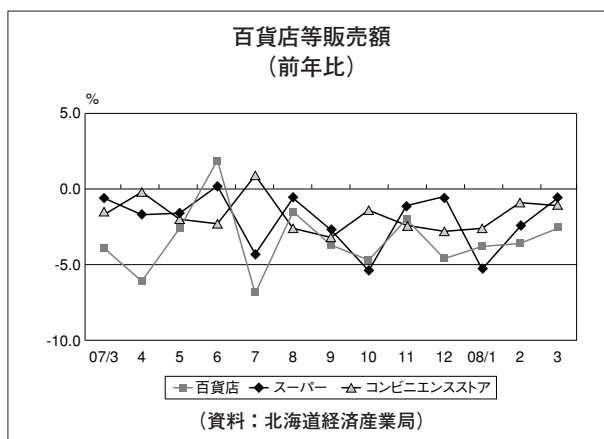
生産活動は概ね横ばいである。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなどやや弱い動きがみられる。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加している。

## ①個人消費～やや弱い動き

3月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲1.3%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲2.6%）は、ブランド品などの高額商品が不振で衣料品や身の回り品などが減少し、9ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲0.6%）は、飲食料品は増加したが衣料品などが減少し、9ヶ月連続で前年を下回った。

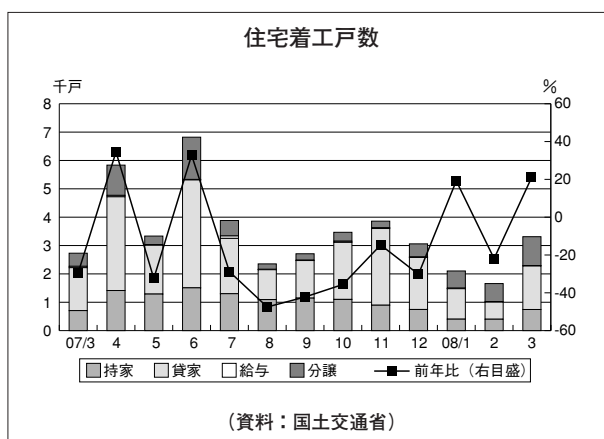
コンビニエンスストア（同▲1.1%）は、8ヶ月連続で前年を下回った。



## ②住宅投資～持ち直しの動き

3月の新設住宅着工戸数は、3,312戸（前年比+21.3%）と2ヶ月振りに前年を上回った。利用関係別では、持家（同+5.5%）、貸家（同+1.3%）、分譲（同+119.7%）ともに前年を上回った。

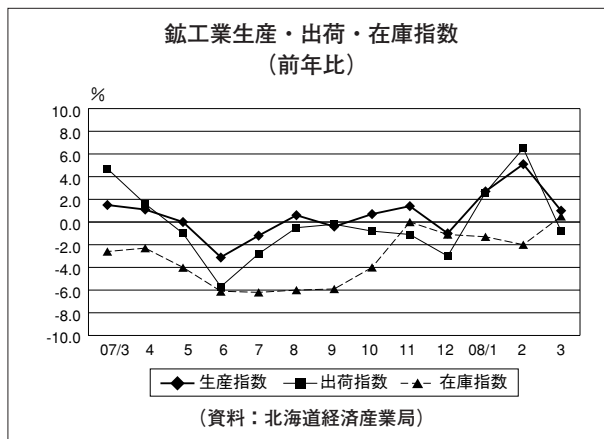
19年度（昨年4月からの累計）では、42,397戸（前年同期比▲15.1%）となり、建築基準法改正の影響もあり、前年を下回った。



### ③鉱工業生産～横ばい圏内の動き

3月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、輸送機械工業や金属製品工業などが上昇したものの、プラスチック製品工業などが低下した。

前月比では▲1.5%と2ヶ月連続で低下し、前年比では+1.0%と3ヶ月連続で上昇した。

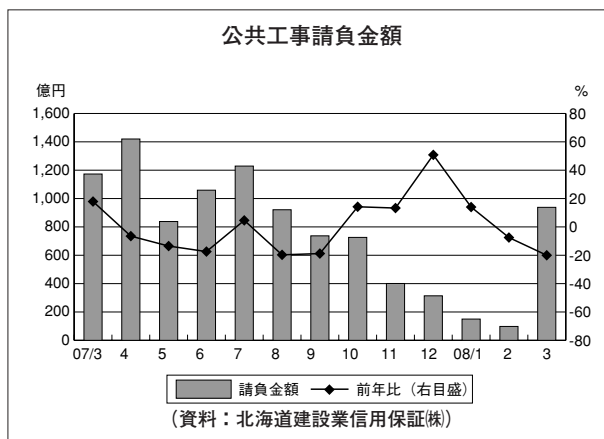


### ④公共投資～低調に推移

3月の公共工事請負金額は、938億円（前年比▲20.0%）と2ヶ月連続で減少した。

発注者別では、国（同▲23.0%）、道（同▲3.0%）、市町村（同▲25.0%）ともに減少した。

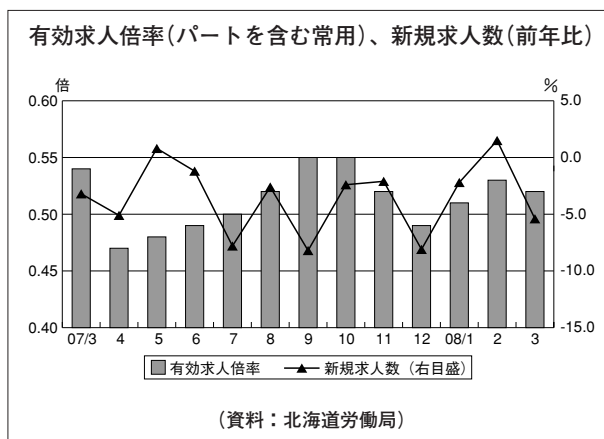
19年度（昨年4月からの累計）では請負金額8,836億円（前年比▲8.1%）と減少基調が続いている。



### ⑤雇用情勢～やや弱い動き

3月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.52倍となり、前月比では0.01ポイントの低下、前年比では0.02ポイントの低下となった。

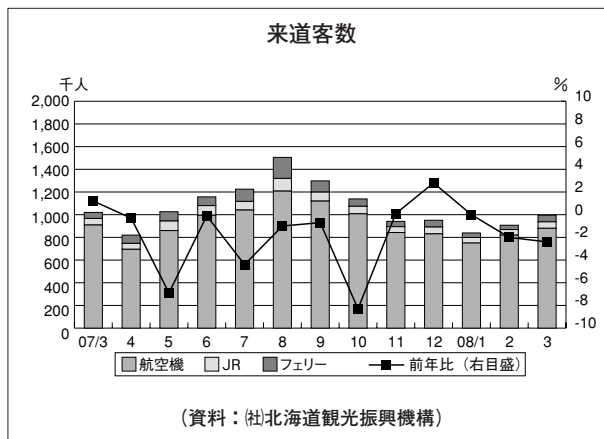
また、新規求人数は、慢性的に人員が不足している医療・福祉（前年比+4.9%）などは増加したが、卸売・小売業（同▲8.9%）や、製造業（同▲14.8%）などの減少から前年を下回った。



## ⑥来道客数～やや減少

3月の来道客数は、995千人（前年比▲2.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

19年度（昨年4月からの累計）の来道客数は、旭山動物園の人気は持続したものの、知床への入込み客が一段落したことなどから12,804千人（前年同期比▲2.1%）と前年を下回った。

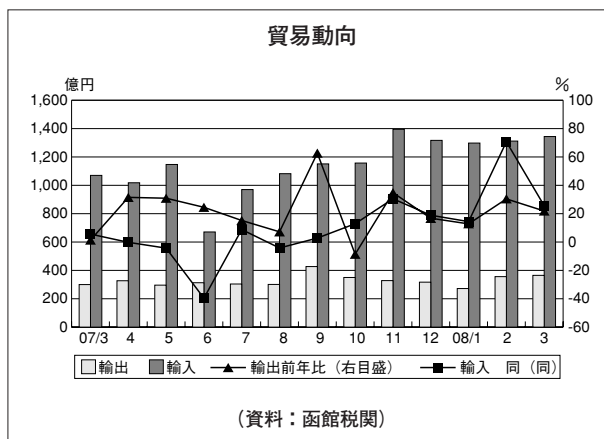


## ⑦貿易動向～輸出・輸入ともに増加

3月の道内貿易額は、輸出が前年比21.9%増の365億円、輸入が同25.6%増の1,344億円となった。

輸出は、米国向けが好調な自動車部品などが増加し、5ヶ月連続で前年を上回った。

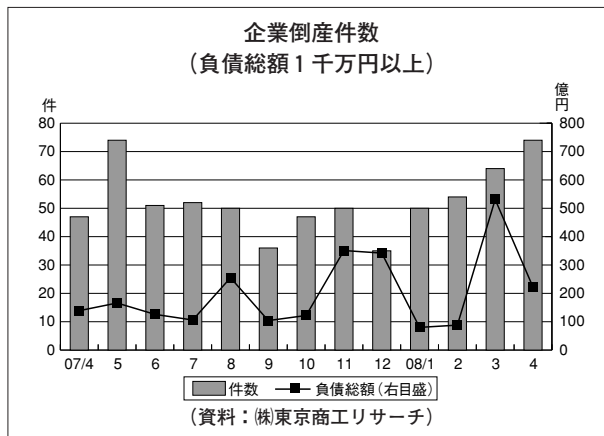
輸入は、単価の上昇が続く原油・粗油やとうもろこしなどが増加し、7ヶ月連続で前年を上回った。



## ⑧倒産動向～件数、負債総額ともに増加

4月の企業倒産は、件数は74件（前年比＋57.4%）と前年を上回り、負債総額は222億円（同＋59.8%）と増加した。

業種別では、公共工事削減や改正建築基準法の影響を受けている建設業が30件と最も多く、続いて、サービス・他（16件）、製造業、卸売業、小売業（各7件）となった。



# 新規採用実施企業は3割強

平成20年度道内企業の新規採用と雇用動向

## 要 約

常用従業員でみた労働需給の現状は、「過剰」とみる企業から「不足」とみる企業（ともに16%）は、総じてみれば均衡した状態となっている。また今春、新卒者を採用した企業（31%）は昨年より幾分減少し、3割強にとどまった。前年に比べ新卒者の評価および充足率はともに低下し、採用企業にとっては、満足度

に欠ける結果となった。中途採用については、新卒者を「採用した、しない」にかかわらず、意欲的な企業が多い。今後1年間の総従業員数は、「増加見込」企業と「減少見込」企業（ともに17%）が同数となり、大きな変化はない見通しである。

### 1 従業員の過不足感

現状の常用従業員の過不足感については、「過剰」とみる企業（16%、回答社数百分比、以下同じ）から「不足」とみる企業（16%）を差し引いた雇用人員判断DI（ゼロ）は前年同時期（△1）より1ポイント上

昇し、総じてみれば均衡した状態となっている。しかし、業種別にみるとバラツキがあり、過剰感が強いのは木材・木製品製造業、建設業などである。反面、不足感が強いのは食料品製造業、小売業、運輸業などとなった。

<図1、図3>

## 調 査 要 項

### ■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

### ■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

### ■ 調査内容

平成20年度の新規採用と雇用動向について

### ■ 判断時点

平成20年4月中旬

### ■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

### ■ 地域別回答企業社数

|     | 企業数 | 構成比    | 地 域                             |
|-----|-----|--------|---------------------------------|
| 全 道 | 489 | 100.0% |                                 |
| 札幌市 | 177 | 36.2   | 道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部 |
| 道 央 | 113 | 23.1   |                                 |
| 道 南 | 46  | 9.4    | 渡島・檜山の各支庁                       |
| 道 北 | 71  | 14.5   | 上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部             |
| 道 東 | 82  | 16.8   | 釧路・十勝・根室・網走の各支庁                 |

### ■ 業種別回答状況

|               | 調査企業社数 | 回答企業社数 | 回答率   |
|---------------|--------|--------|-------|
| 全 産 業         | 800    | 489    | 61.1% |
| 製 造 業         | 220    | 139    | 63.2  |
| 食 料 品         | 75     | 43     | 57.3  |
| 木 材 ・ 木 製 品   | 35     | 24     | 68.6  |
| 鉄鋼・金属製品・機械    | 50     | 34     | 68.0  |
| そ の 他 の 製 造 業 | 60     | 38     | 63.3  |
| 非 製 造 業       | 580    | 350    | 60.3  |
| 建 設 業         | 180    | 119    | 66.1  |
| 卸 売 業         | 100    | 65     | 65.0  |
| 小 売 業         | 120    | 66     | 55.0  |
| 運 輸 業         | 70     | 36     | 51.4  |
| ホ テ ル ・ 旅 館 業 | 30     | 17     | 56.7  |
| その他の非製造業      | 80     | 47     | 58.8  |

## ② 新規採用状況

今春、新卒者を「採用した」企業（31%、150社）は前年より2ポイント減少し、現行方式で調査を開始した平成13年4月以降、最低の水準となった。採用した企業の内訳をみると、前年より「採用を増やした」企業は14%、「同人数を採用した」企業は7%、「採用を減らした」企業は10%となった。相対的に「採用実施」企業が多かった業種は、食料品製造業、ホテル・旅館業のほか、鉄鋼・金属製品・機械製造業も過剰感はあるが新規採用に意欲的であった。反面、運輸業は不足感があるものの採用に慎重であった。

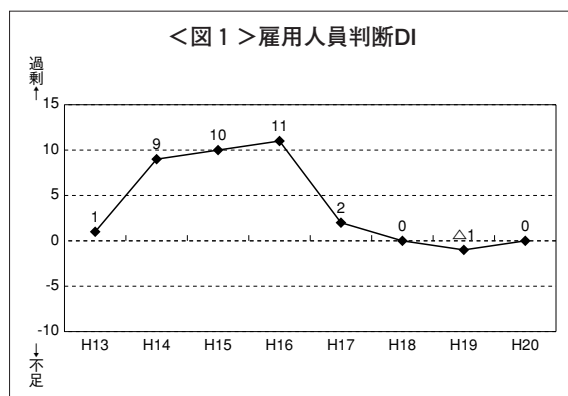
＜図2、図4＞

## ③ 新規採用者の評価など

新規採用を「実施した」企業に新卒者の評価など、以下の項目について聞いた。

- ①新卒者の評価については、「良い人材が採用できた」とする企業（35%）が昨年に比べ10ポイント低下し3割台半ばにとどまった。これに対して「従来と変わらず」とする企業（63%）は11ポイント上昇し、6割を超えた。

＜表1＞



- ②採用予定人数に対しての充足率については、「予定どおり」の企業（69%）が前年比4ポイント低下し、7割弱となった。前述の人材評価と合わせて勘案すると採用企業にとっては、満足度に欠ける結果となった。

＜表2＞

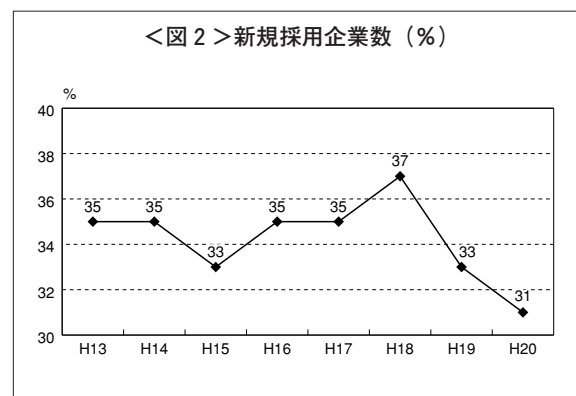
- ③採用する際の重視項目（複数回答）は、「積極性」(88%)が前年に比べ8ポイント上昇し、第1位に挙げられた。次いで「責任感」(75%)、「協調性」(72%)などとなっている。

＜表3＞

- ④新規採用にあたり、企業が重視した項目（複数回答）をみると、「業績の推移を重視」する企業（48%）は前年に比べ1ポイント上昇し最多となった。続いて「年齢構成の改善を図る」企業（43%）、「将来の人手不足に備える」企業（35%）の順となった。

＜表4＞

- ⑤新規採用を実施した企業に、中途採用を実施するか否か聞いた。「必要があれば実施する」企業（67%）は7割弱を占めた。新卒者の採用に加え、中途採用を念頭に置いている企業が多い。一方、「未定」とする企業（25%）は4分の1となった。＜表5＞



#### ④ 新規採用を実施しなかった企業の理由

今春、採用を見合わせた企業（69%、332社）にその理由（複数回答）を聞いた。

「現従業員で十分」とする企業（59%）が6割弱で第1位となった。また「随時、中途採用する」企業（43%）も4割強を占め、中途採用については、前問の結果も考慮すると多くの企業が柔軟な姿勢をとっている。また、「パート・アルバイトの活用」(18%)で人件費抑制を図る企業も目立ったほか、「採用する余裕がない」企業（17%）や「教育・訓練に時間がかかる」とする企業（10%）もみられた。

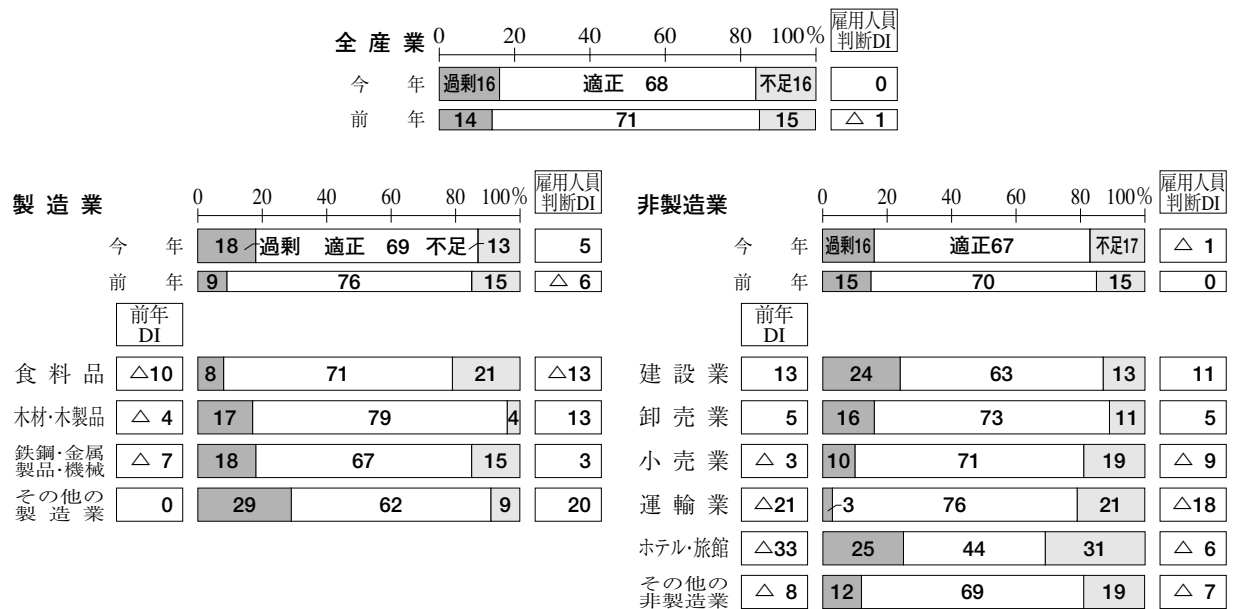
＜表6＞

#### ⑤ 従業員の増減見通し

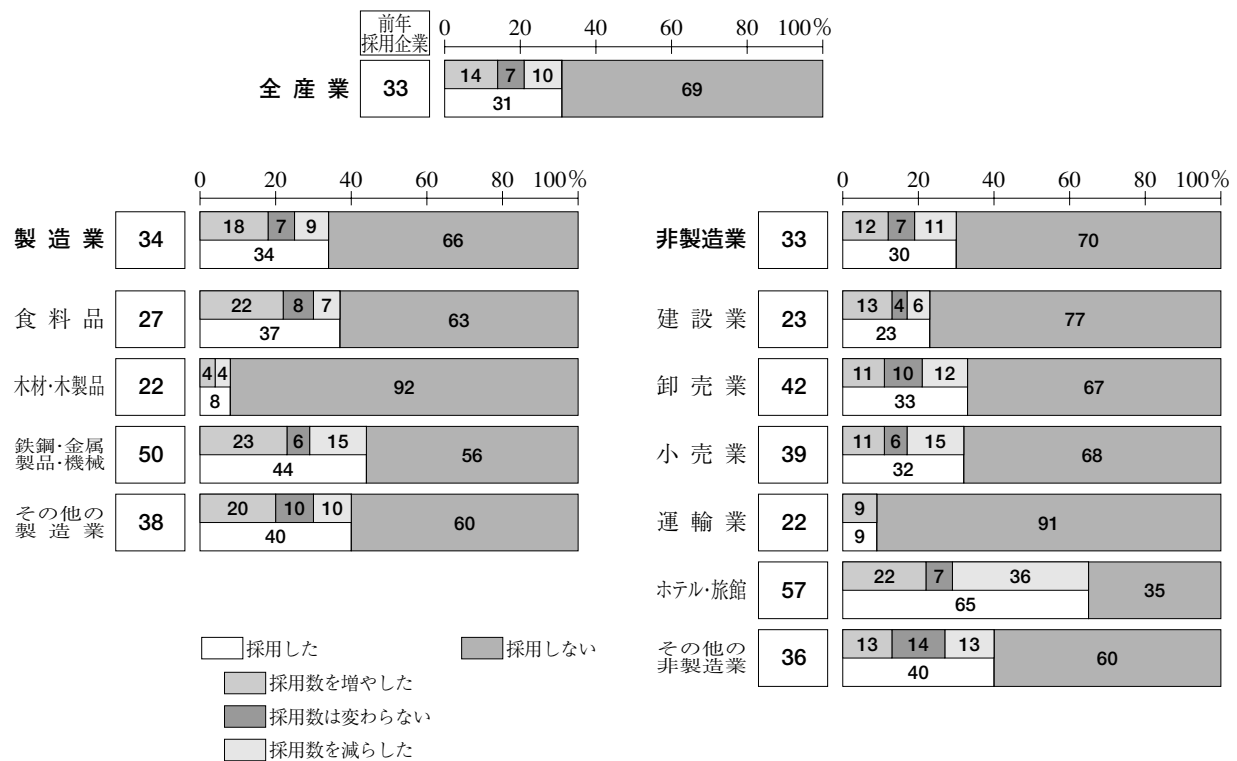
今後1年間の従業員数の増減見通しを聞いた。「増加する」とした企業から「減少する」とした企業（ともに17%）が同数となり、大きな変化はない見通しである。前年同時期調査に比べ3ポイント低下しており、景気の先行き不透明感などから企業の雇用計画に慎重感がみられる。業種別にみると、建設業およびホテル・旅館業のDIがマイナスとなるなど非製造業（△4）で人員抑制志向が強いが、製造業（+8）では食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業などでDIがプラスになるなど人員増強志向が強い。

＜表7＞

<図3>従業員の過不足感



<図4>新規採用状況



〈表 1〉新規採用内定者の評価

(単位：%)

| (項 目)         | 全産業        | 製造業        | 食料品        | 木材・木製品     | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業    | 非製造業       | 建設業        | 卸売業        | 小売業        | 運輸業         | ホテル・旅館     | その他の非製造業   |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| (1)良い人材を採用できた | 35<br>(45) | 34<br>(35) | 47<br>(50) | 50<br>(20) | 33<br>(21) | 20<br>(43) | 35<br>(49) | 38<br>(58) | 43<br>(42) | 42<br>(48) | —<br>(43)   | —<br>(25)  | 35<br>(67) |
| (2)従来と変わらない   | 63<br>(52) | 64<br>(63) | 53<br>(50) | 50<br>(60) | 67<br>(79) | 73<br>(57) | 63<br>(47) | 58<br>(38) | 57<br>(54) | 58<br>(48) | 100<br>(43) | 90<br>(75) | 65<br>(33) |
| (3)良い人材を採用できず | 2<br>(3)   | 2<br>(2)   | —<br>(—)   | —<br>(20)  | —<br>(—)   | 7<br>(—)   | 2<br>(4)   | 4<br>(4)   | —<br>(4)   | —<br>(4)   | —<br>(14)   | 10<br>(—)  | —<br>(—)   |

( ) 内は前年実績

〈表 2〉採用予定人数に対する充足率

(単位：%)

| (項 目)    | 全産業        | 製造業        | 食料品        | 木材・木製品      | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業    | 非製造業       | 建設業        | 卸売業        | 小売業        | 運輸業        | ホテル・旅館     | その他の非製造業   |
|----------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| (1)予定どおり | 69<br>(73) | 80<br>(73) | 86<br>(70) | 100<br>(80) | 77<br>(79) | 73<br>(66) | 65<br>(73) | 73<br>(73) | 75<br>(73) | 60<br>(60) | 33<br>(86) | 30<br>(75) | 68<br>(86) |
| (2)9割台   | 6          | —          | —          | —           | —          | —          | 8          | 8          | 10         | 5          | —          | 10         | 11         |
| (3)7～8割台 | 12         | 5          | 7          | —           | —          | 7          | 15         | 4          | 5          | 35         | —          | 40         | 11         |
| (4)5～6割台 | 9          | 11         | 7          | —           | 15         | 13         | 8          | 11         | 5          | —          | 67         | 10         | 5          |
| (5)3～4割台 | 2          | 2          | —          | —           | —          | 7          | 2          | 4          | —          | —          | —          | 10         | —          |
| (6)1～2割台 | 1          | 2          | —          | —           | 8          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —          |
| (7)1割未満  | 1          | —          | —          | —           | —          | —          | 2          | —          | 5          | —          | —          | —          | 5          |

( ) 内は前年実績

〈表3〉採用する際の重視項目（複数回答）

（単位：％）

| （項 目）          | 全産業             | 製造業             | 食料品             | 木材・木製品           | 鉄鋼・金属製品・機械       | その他の製造業         | 非製造業            | 建設業             | 卸売業             | 小売業             | 運輸業               | ホテル・旅館          | その他の非製造業        |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------------|
| (1)積極性         | ①<br>88<br>(80) | ①<br>89<br>(87) | ②<br>87<br>(82) | ①<br>100<br>(60) | ①<br>100<br>(93) | ①<br>80<br>(93) | ①<br>87<br>(77) | ①<br>89<br>(75) | ①<br>91<br>(81) | ①<br>85<br>(84) | ③<br>67<br>(71)   | ①<br>80<br>(58) | ①<br>90<br>(81) |
| (2)責任感         | ②<br>75<br>(71) | ②<br>80<br>(74) | ①<br>93<br>(91) | ②<br>50<br>(40)  | ③<br>71<br>(60)  | ①<br>80<br>(87) | ③<br>72<br>(70) | ②<br>81<br>(82) | 71<br>(70)      | 50<br>(60)      | ①<br>100<br>(100) | ②<br>70<br>(75) | ②<br>79<br>(50) |
| (3)協調性         | ③<br>72<br>(70) | ③<br>70<br>(76) | 67<br>(73)      | ②<br>50<br>(60)  | ②<br>86<br>(73)  | 60<br>(87)      | ②<br>73<br>(68) | 65<br>(79)      | ①<br>91<br>(70) | ②<br>65<br>(48) | ③<br>67<br>(71)   | 60<br>(67)      | ②<br>79<br>(75) |
| (4)誠実性         | 63<br>(64)      | 63<br>(67)      | ③<br>73<br>(64) | ②<br>50<br>(60)  | 43<br>(60)       | ③<br>73<br>(80) | 63<br>(63)      | ③<br>77<br>(71) | ③<br>81<br>(59) | 45<br>(64)      | ①<br>100<br>(71)  | 40<br>(75)      | 47<br>(38)      |
| (5)一般常識        | 41<br>(40)      | 39<br>(33)      | 53<br>(9)       | ②<br>50<br>(20)  | 14<br>(53)       | 47<br>(33)      | 41<br>(43)      | 42<br>(46)      | 48<br>(52)      | 35<br>(28)      | 33<br>(71)        | ②<br>70<br>(42) | 26<br>(38)      |
| (6)コミュニケーション能力 | 32<br>(32)      | 20<br>(20)      | 20<br>(9)       | －<br>(－)         | 14<br>(27)       | 27<br>(27)      | 37<br>(37)      | 35<br>(43)      | 24<br>(30)      | ③<br>60<br>(40) | －<br>(57)         | 30<br>(33)      | 42<br>(31)      |
| (7)自立性         | 30<br>(29)      | 30<br>(30)      | 20<br>(27)      | ②<br>50<br>(20)  | 36<br>(33)       | 33<br>(33)      | 29<br>(28)      | 35<br>(32)      | 33<br>(41)      | 30<br>(28)      | －<br>(43)         | 10<br>(－)       | 32<br>(13)      |
| (8)専門知識        | 18<br>(19)      | 20<br>(22)      | 20<br>(27)      | ②<br>50<br>(40)  | 21<br>(27)       | 13<br>(7)       | 17<br>(17)      | 42<br>(21)      | －<br>(7)        | 5<br>(4)        | －<br>(43)         | －<br>(8)        | 26<br>(44)      |
| (9)地元出身者である    | 9<br>(11)       | 15<br>(15)      | 13<br>(27)      | ②<br>50<br>(20)  | 7<br>(13)        | 20<br>(7)       | 6<br>(9)        | 8<br>(4)        | －<br>(19)       | －<br>(－)        | －<br>(14)         | 10<br>(17)      | 16<br>(6)       |
| (10)リーダーシップ    | 8<br>(7)        | 9<br>(2)        | 7<br>(－)        | ②<br>50<br>(－)   | －<br>(－)         | 13<br>(7)       | 7<br>(9)        | 8<br>(11)       | －<br>(－)        | 15<br>(20)      | －<br>(－)          | －<br>(－)        | 11<br>(13)      |
| (11)学業成績       | 5<br>(5)        | 4<br>(7)        | 13<br>(－)       | －<br>(－)         | －<br>(7)         | －<br>(13)       | 5<br>(4)        | 4<br>(－)        | 14<br>(11)      | －<br>(4)        | －<br>(－)          | 10<br>(－)       | －<br>(6)        |
| (12)公的資格がある    | 3<br>(7)        | 2<br>(4)        | －<br>(－)        | －<br>(－)         | －<br>(7)         | 7<br>(7)        | 4<br>(9)        | －<br>(18)       | －<br>(－)        | 5<br>(4)        | －<br>(－)          | －<br>(8)        | 16<br>(19)      |
| (13)その他        | 3<br>(1)        | 4<br>(2)        | －<br>(－)        | －<br>(－)         | 7<br>(7)         | 7<br>(－)        | 2<br>(1)        | 4<br>(－)        | －<br>(4)        | －<br>(－)        | －<br>(－)          | －<br>(－)        | 5<br>(－)        |

○内数字は業種内の順位 （ ）内は前年実績

〈表４〉企業の新規採用決定要因（複数回答）

（単位：％）

| （項 目）           | 全産業             | 製造業             | 食料品             | 木材・木製品          | 鉄鋼・金属製品・機械      | その他の製造業         | 非製造業            | 建設業             | 卸売業             | 小売業             | 運輸業              | ホテル・旅館          | その他の非製造業        |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|
| (1)業績の推移を重視     | ①<br>48<br>(47) | ②<br>47<br>(50) | ③<br>38<br>(27) | ①<br>50<br>(40) | ①<br>53<br>(53) | ②<br>50<br>(67) | ①<br>49<br>(46) | ①<br>46<br>(68) | ②<br>38<br>(41) | ①<br>50<br>(32) | ①<br>100<br>(57) | ①<br>64<br>(33) | ②<br>44<br>(44) |
| (2)年齢構成の改善を図る   | ②<br>43<br>(40) | ①<br>49<br>(43) | ②<br>44<br>(36) | —<br>(—)        | 40<br>(67)      | ①<br>71<br>(40) | ②<br>39<br>(38) | ③<br>27<br>(46) | ①<br>48<br>(41) | ③<br>35<br>(36) | ②<br>67<br>(29)  | ②<br>55<br>(33) | 39<br>(31)      |
| (3)将来の人手不足に備える  | ②<br>35<br>(35) | ②<br>38<br>(37) | ①<br>56<br>(36) | —<br>(20)       | ③<br>47<br>(40) | 14<br>(40)      | ③<br>33<br>(35) | ②<br>35<br>(39) | 24<br>(41)      | 25<br>(40)      | —<br>(14)        | ②<br>55<br>(17) | ②<br>44<br>(31) |
| (4)生産販売部門の強化を図る | 30<br>(25)      | ②<br>38<br>(33) | ②<br>38<br>(36) | —<br>(20)       | ①<br>53<br>(27) | 29<br>(40)      | 25<br>(22)      | 15<br>(18)      | ③<br>33<br>(33) | 35<br>(16)      | —<br>(—)         | 18<br>(25)      | 28<br>(25)      |
| (5)人材確保の好機である   | 27<br>(24)      | 19<br>(20)      | 19<br>(9)       | —<br>(—)        | 33<br>(27)      | 7<br>(27)       | 31<br>(26)      | 23<br>(11)      | 19<br>(30)      | ②<br>40<br>(24) | —<br>(14)        | 36<br>(42)      | ①<br>50<br>(44) |
| (6)退職者の補充にとどめる  | 24<br>(26)      | 26<br>(28)      | 19<br>(18)      | ①<br>50<br>(40) | 20<br>(20)      | ③<br>36<br>(40) | 23<br>(25)      | ③<br>27<br>(18) | ③<br>33<br>(37) | 25<br>(12)      | 33<br>(43)       | 18<br>(42)      | 6<br>(19)       |
| (7)事業の拡大を図る     | 16<br>(20)      | 15<br>(24)      | 13<br>(36)      | —<br>(20)       | 20<br>(20)      | 14<br>(20)      | 16<br>(18)      | 12<br>(11)      | 14<br>(26)      | 5<br>(20)       | ②<br>67<br>(29)  | —<br>(8)        | 39<br>(19)      |
| (8)景気動向を重視      | 13<br>(14)      | 11<br>(15)      | 6<br>(—)        | —<br>(—)        | 20<br>(40)      | 7<br>(7)        | 14<br>(14)      | 15<br>(14)      | 5<br>(7)        | 15<br>(16)      | ②<br>67<br>(14)  | 18<br>(8)       | 11<br>(25)      |

○内数字は業種内の順位 （ ）内は前年実績

〈表５〉新規採用実施企業の中途採用計画

（単位：％）

| （項 目）              | 全産業        | 製造業        | 食料品        | 木材・木製品     | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業    | 非製造業       | 建設業        | 卸売業        | 小売業        | 運輸業        | ホテル・旅館      | その他の非製造業   |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| (1)必要あれば随時、中途採用をする | 67<br>(67) | 66<br>(65) | 69<br>(82) | 50<br>(40) | 80<br>(53) | 50<br>(73) | 67<br>(67) | 62<br>(59) | 43<br>(63) | 75<br>(63) | 33<br>(75) | 100<br>(83) | 79<br>(80) |
| (2)中途採用はしない        | 9<br>(4)   | 11<br>(7)  | 6<br>(9)   | —<br>(—)   | 13<br>(7)  | 14<br>(7)  | 8<br>(4)   | 8<br>(7)   | 24<br>(4)  | 5<br>(4)   | —<br>(13)  | —<br>(—)    | —<br>(—)   |
| (3)未定              | 25<br>(29) | 23<br>(28) | 25<br>(9)  | 50<br>(60) | 7<br>(40)  | 36<br>(20) | 25<br>(29) | 31<br>(34) | 33<br>(33) | 20<br>(33) | 67<br>(12) | —<br>(17)   | 21<br>(20) |

（ ）内は前年実績

〈表 6〉新規採用しなかった企業の理由（複数回答）

（単位：％）

| （項 目）             | 全産業             | 製造業             | 食料品             | 木材・木製品          | 鉄鋼・金属製品・機械      | その他の製造業         | 非製造業            | 建設業             | 卸売業             | 小売業             | 運輸業             | ホテル・旅館          | その他の非製造業        |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1)現従業員で十分        | ①<br>59<br>(60) | ①<br>59<br>(52) | ①<br>56<br>(57) | ①<br>52<br>(61) | ①<br>58<br>(53) | ①<br>68<br>(40) | ①<br>59<br>(62) | ①<br>57<br>(63) | ①<br>76<br>(81) | ①<br>49<br>(58) | ①<br>60<br>(56) | ①<br>50<br>(44) | ②<br>57<br>(54) |
| (2)随時、中途採用する      | ②<br>43<br>(45) | ②<br>44<br>(53) | ①<br>56<br>(53) | ②<br>33<br>(33) | ②<br>42<br>(67) | ②<br>41<br>(60) | ②<br>42<br>(41) | ②<br>38<br>(41) | ②<br>34<br>(30) | ②<br>44<br>(43) | ②<br>57<br>(48) | —<br>(44)       | ①<br>61<br>(46) |
| (3)パート・アルバイトを活用する | ③<br>18<br>(21) | ③<br>16<br>(24) | ③<br>16<br>(40) | ③<br>19<br>(17) | ③<br>16<br>(7)  | 14<br>(20)      | ③<br>19<br>(20) | 11<br>(6)       | 20<br>(24)      | ③<br>39<br>(45) | 7<br>(20)       | ①<br>50<br>(33) | ③<br>18<br>(21) |
| (4)採用する余裕がない      | 17<br>(17)      | 14<br>(14)      | 8<br>(3)        | ③<br>19<br>(39) | 11<br>(—)       | ③<br>18<br>(16) | 18<br>(19)      | ③<br>22<br>(22) | ③<br>22<br>(24) | 20<br>(8)       | 7<br>(28)       | ①<br>50<br>(22) | 4<br>(7)        |
| (5)教育・訓練に時間がかかる   | 10<br>(10)      | 10<br>(6)       | ③<br>16<br>(3)  | 10<br>(11)      | 5<br>(7)        | 9<br>(4)        | 10<br>(11)      | 9<br>(11)       | 12<br>(8)       | 10<br>(10)      | ③<br>10<br>(24) | —<br>(—)        | 7<br>(11)       |
| (6)募集したが、人材がいなかった | 4<br>(2)        | 5<br>(1)        | 4<br>(3)        | 5<br>(—)        | 5<br>(—)        | 5<br>(—)        | 4<br>(3)        | 5<br>(3)        | 2<br>(5)        | 5<br>(3)        | 3<br>(—)        | —<br>(11)       | 4<br>(—)        |
| (7)その他            | 2<br>(1)        | 1<br>(1)        | —<br>(—)        | —<br>(6)        | 5<br>(—)        | —<br>(—)        | 3<br>(1)        | 2<br>(1)        | 5<br>(3)        | 2<br>(—)        | 3<br>(—)        | —<br>(—)        | —<br>(—)        |

○内数字は業種内の順位 （ ）内は前年実績

〈表 7〉今後 1 年間の従業員の増減見通し

（単位：％）

| （項 目）    | 全産業 | 製造業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館 | その他の非製造業 |
|----------|-----|-----|-----|--------|------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|--------|----------|
| (A)増加する  | 17  | 23  | 29  | —      | 30         | 26      | 14   | 10  | 9   | 13  | 14  | 13     | 32       |
| (B)変わらない | 66  | 61  | 67  | 71     | 61         | 50      | 68   | 62  | 77  | 78  | 69  | 56     | 60       |
| (C)減少する  | 17  | 15  | 5   | 29     | 9          | 24      | 18   | 28  | 14  | 9   | 17  | 31     | 9        |
| DI (A－C) | 0   | 8   | 24  | △29    | 21         | 2       | △4   | △18 | △5  | 4   | △3  | △18    | 23       |
| 前年同時期DI  | 3   | 16  | 30  | △14    | 14         | 18      | △2   | △7  | △3  | 3   | 0   | △11    | 9        |

# 中途採用に前向きな姿勢

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、業種や職種によって差はありますが、全体として雇用環境は過剰感および不足感がともに解消された状態となりました。しかし、景気の先行き不透明感が強まっていることもあり、今後の雇用計画には慎重感がみられます。企業は長期的な視点から若い人材の必要性は認めているものの、新規採用者の教育には時間を要することや、社会保険料など諸経費の増加が重荷になる、と判断しています。多くの企業は即戦力となる人材を求めて、中途採用に前向きな姿勢を示しています。

以下に雇用の問題点や計画など、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜製菓業＞ 新規採用を前向きに検討したいが、原料をはじめ諸経費の増加がブレーキをかけている。

＜水産加工業＞ 現業職(女子工員)の不足は続き、外国人労働者の補充が今以上に増加する。その対応と管理面が負担になってくる。

＜製材業＞ 働く人の価値観が変化しているためか、採用しても長続きしない。仕事への意欲も乏しく、言われたことしかやらない。教育訓練に時間がかかり臨時の採用でしのいでいる。

＜製材業＞ 増員したいが社会保険料や税金の負担増を考慮すると、零細企業には死活問題となる。

＜建具製造業＞ 従業員が高齢化しているため若い人を採用したいが技術習得に5～10年かかり、余裕がなければ採用できない。辞める人も多く、若い人に魅力ある会社とするため、福利厚生の実施も考えなければならないが、売上の40%が人件費であり採用には慎重にならざるを得ない。

＜道路設備製造業＞ 若い社員に教育訓練を実施している。価格、品質、納期などで厳しい条件を要求する本州企業との取引では人材育成の必要がある。

＜金属製品加工業＞ 新規採用しても戦力になるまで時間がかかる。現人員で多少残業代が増えても不足気味のほうが効率が良い。

＜什器備品製造業＞ 生産効率を上げるには機械投資と技術力アップが不可欠。採用は、次世代の技術者確保を念頭に置いているが①売上と人件費の関係、②社会保険料・労働保険料の負担、③繁忙期・閑散期（季節要因）の対応、等を考慮し慎重を期している。

＜重機部品修理業＞ 技術関連業務のため、専門用語および知識を持ち合わせている即戦力の人材を求めたい。

＜特殊車両製造業＞ 中長期的事業計画にもとづく適材適所の人事体制を実施している。少子化により一層きめ細やかな送迎サービスが求められることから、今後5～10年は小型車による送迎需要が拡大傾向にあると予測、これまでの生産・販売・人事の3体制を見直した。

＜石油製品加工販売業＞ 年齢構成を考えると、20代の社員を採用する必要があるが、景気の先行きを考慮すると人員増は難しい。また定年延長で退職者も減少していることから当面新規採用はしない。

＜製本業＞ 仕事量のピークに合わせて雇用を確保すると、人件費が増加する。パート・アルバイトを活用すると品質管理面で不安がある。

＜印刷業＞ 定年退職者の再雇用により従業員の高齢化が進む。新規採用を控えているため、設備の合理化、自動化を推進する。

＜総合建設業＞ 受注は減少しているが、将来を考えると人材育成は欠かせない。少人数であるが新規採用は継続したい。

＜土木工事業＞ 優秀な人材だけ残し、今後、建設業が回復したときに対応が出来るようにしている。道外企業への出向等で現状人員を維持している。

＜型枠工事業＞ 10年前の新規採用者には、基礎教育は組合の専門学校で、実技教育は自社で、と分けるなど教育訓練を重視していた。しかし、安定した受注の確保が難しくなった現在では、新規採用を実施していない。

＜建設業＞ 年齢構成がいびつで、若年層が少ない。新規採用したいが、教育に余裕がなく、業界経験者の中途採用でカバーする。

＜建設業＞ 現従業員の給与も上げることの出来ない現状では新規採用は出来ない。

＜建設業＞ 企業価値を高めるためには人材育成と新規採用が基本であるが、業界が成熟化しており、特に営業部門には専門知識や資格取得も要求される。したがって、即戦力となる中途採用が中心である。

＜電気工事業＞ 小規模企業にとって新規採用は非常に困難なため、学校の就職担当者、教授、教師と親しい関係を築くよう努力しているが、景気がよくなればなるほど小企業への希望者がいなくなる。

＜建設コンサルタント＞ 技術向上を常に考慮する必要があるが、売上が10年前に比べ半減しており、若い人に経験を積ますることが出来ない。また、当社に必要な学歴を有する人が業界自体を敬遠している。対策として、社内勉強会の実施や諸学会にも積極的に参加させる。

＜農水産物卸＞ 即戦力の営業職を採用したいが、地方では人材がいない。季節の繁閑が大きいのでパート・アルバイトで対応せざるを得ない。

＜米穀卸＞ 高齢者雇用の拡大で人員は十分であるが、活力維持のため中途採用を随時実施する。

＜鋼材卸売業＞ 経営環境に大きな変化がある中、新規採用で人材育成をする時間・費用を考え中途採用を優先する。

**<石油製品小売業>** 扱い商品がLPG、灯油などのためか応募者が少なく、人員確保に苦労する。地方営業所は募集しても全く反応がなく、人事異動が必須となる。

**<LPG・灯油小売業>** 経営環境が激変しており、利益を維持するため即戦力となる経験者を優先して採用せざるを得ない。

**<作業用品店>** 店舗の高コスト体質を改善し、現状よりも少人数で運営できるようにする。人員管理コストを削減し習熟度の高いパート社員を増やすため、1日4時間勤務のパートを減らし7時間勤務のパートを増やす。

**<家具店>** 地方では地元就職を希望する高卒者が多いと聞いているが、小売業志望の男子生徒は少ない。良い人材確保のためには労働条件の改善などを考えねばならない。

**<電器店>** 人件費を削減してきたが、今後2～3年以内に定年退職者が発生することもあり、人材育成と経営安定のため新規採用を継続する。

**<自動車販売業>** インターンシップの実施や大学との連携を密にしたこともあり、大学・大学院からの採用が可能になった。成長が楽しみである。

**<自動車販売業>** 一人ひとりの生産性を十分に考慮し、社内体制の再構築の中で配置転換などを実施し、極端に人員が増減しないようにする。

**<雑貨運輸業>** 倉庫部門などに定年退職者を3名採用した。時間管理、仕事に対する考え方など立派である。さらに活躍してほしい。

**<運輸業>** 乗務員の採用は重量物、長尺物の運転技術を考えれば経験者に限定される。過去、中途採用しても運転技術が伴わず辞めていくケースがあった。

**<運輸業>** 小手先の経費削減策では黒字を確保できない環境なので、思い切って間接部門をスリム化し一般管理費を大幅に減らす。同時に賃金体系も見直し、間接人件費の削減を行なう。同業他社の状況をみて、時代に合わない体制は変える。

**<運輸業>** 60歳定年者が毎年3～4人生じるが、給与を7割程度にして再雇用している。

**<観光ホテル>** 新規のほか中途でも多く採用している。その中にはコミュニケーション能力に欠ける人物も居るが、サービス業だけに苦慮している。

**<自動車整備業>** 自動車修理（除雪車、ロータリー車など）の技術習得には、かなりの年数を要するため経験者の中途採用を考えている。

**<廃棄物運搬収集業>** 先行き不安材料が多いため、正社員の採用を控えている。人員不足時には、臨時の人員で対応している。

**<産業廃棄物収集・処理業>** 10年後を見据えて、計画的に若年者を定期採用し、社内の活性化を目指す。

# スタートしたJ-SOXと内部統制

金融財政事情研究会研修センター主任講師  
(元北洋銀行融資第二部指導役)

高橋 俊樹

## ◆J-SOXとは・・・

今年4月から「J-SOX」がいよいよスタートしました。上場会社は、金融商品取引法の規定に基づき、有価証券報告書の記載内容に係る代表者の確認書と、財務報告に係る内部統制を評価した結果を内部統制報告書を提出することが義務化されました。具体的には、内部統制に特に問題とすべき点がなければ報告書に「有効」と明記し、粉飾等につながりかねないような問題点があれば「重大な欠陥」がある旨を情報開示する必要があります。これらの確認書や内部統制報告書は、有価証券報告書とともに内閣総理大臣に提出しなければなりません。これと併せて、内部統制報告書には、財務諸表監査と同一の監査人による監査証明（内部統制監査報告書）を受けることも求められます。上場会社以外の、資本金5億円以上または株主500名以上の継続開示義務会社においては、任意に前記書類を作成し提出することができます。

J-SOXのベースは、米国で2002年7月に制定されたサーベンス・オクスリー法（Sarbanes-Oxley Act）であり、そのうち302条と404条が企業の内部統制に係る規定となっています。すなわち、302条では年次報告書の記載内容全体につき企業が責任を負うことを、404条では財務報告に係る内部統制につき経営者が適正に評価し外部監査人の監査を受けていることを、CEOおよびCFOが宣誓し、かつその宣誓書を添付する義務を課しています。

相次ぐ企業の不祥事の発生に対処するため、わが国においても同法の趣旨が導入されることとなり、2006年6月金融商品取引法が制定された際に、内部統制に関する報告義務の規定（24条の4の2、24条の4の4、193条の2第1項）が設けられました。この部分が通常「J-SOX（法）」と称せられているものであり、2008年4月に始まる事業年度、つまり2009年3月期から適用開始となったのです。それに合わせて、上場会社等ではすでに態勢の整備やシステムの構築等の対応策が取られていますが、内部統制の構築は会社法においても要請されているところであり、上場会社に限らずそれ以外の企業でも、J-SOXに則した態勢作りを検討すべきでしょう。

## ◆確認書と内部統制報告書

会社の代表者が有価証券報告書等の適正性を確認した書面を当該有価証券報告書等の添付書類とする「代表者確認書制度」は、企業内容等の開示に関する内閣府令に基づき既に導入されていたところですが、その実施は会社の任意となっていました。しかし、代表者がこのような確認を行うことは、内部統制システムの整備促進に資することになるので、金融商品取引法は、上場会社に対してこの確認書の提出を義務化しています（同法24条の4の2）。

さらに同法は、上場会社に対して、有価証券報告書における財務報告の信頼性確保のための手続を文書化し経営者がその有効性を評価した内部統制報告書を、内閣総理大臣に提出することを義務化しています（同法24条の4の4）。一般的には内部統制とは、財務報告の信頼性のほか、業務執行の効率性、コンプライアンス（法令等遵守）の確保を目的に、取締役会、経営者、役職

員によって遂行される一連の手続をいいますが、金融商品取引法が要求する内部統制報告書は、そのうちの財務報告の信頼性確保だけを目的としており、経営者すなわち代表取締役など執行機関の代表者が作成します。

また内部統制報告書については、当該企業の財務諸表監査を行う公認会計士や監査法人による監査証明（内部統制監査報告書）を受けて添付する必要があります（同法193条の2）。この監査の目的は、経営者の作成した内部統制の有効性についての評価結果を、一般的に公正妥当と認められる内部統制の評価基準に準拠して、すべての重要な点につき適正に表示されているかどうかを監査人が判断し、その結果を意見として表明することにあります。

ただし、内部統制報告書が適正に作成されているということは、有価証券報告書に虚偽の記載がないことを保証するものではなく、したがって虚偽記載があった場合の関係者の責任を免責するものではない点に留意する必要があります。

### ◆J-SOXにおける内部統制の仕組み

J-SOXで使用する内部統制のフレームワークは、金融庁の企業会計審議会より公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されており、これは、米国の監査基準等のベースであるCOSOフレームワークに準拠しています。すなわち、内部統制の目的は、業務の有効性及び効率性を高めること、財務報告の信頼性の確保、事業活動の関わる法令等の遵守促進、資産の保全の4つであり、これら4つの目的が確実に達成されるための組織内の業務プロセスが内部統制であって、それは次の6つの基本的要素から構成されます。

- ①統制環境 組織の気風を決定し、組織内の者に対する意識に影響を与えるもので、たとえば、誠実性や倫理観、経営者の意向や姿勢、経営方針、取締役会等の機関の有する機能、組織構造、慣行、権限及び職責、人材などがあげられます。
- ②リスクの評価と対応 組織の目的の達成に影響を与えるリスクを識別、分析及び評価することにより、当該リスクへの対応を行う一連のプロセスのことです。
- ③統制活動 経営者の命令や指示が適切に実行されることを確保するために定める方針および手続です。
- ④情報と伝達 必要な情報が組織や関係者相互間に適切に伝えられることを確保することをいいます。
- ⑤モニタリング 内部統制の有効性を継続的に監視及び評価するプロセスをいいます。
- ⑥IT（情報技術）への対応 内部統制の他の基本的要素が有効かつ効率的に機能するために、業務に組み込まれている一連のITを活用することです。

### ◆内部統制評価のフローチャート

内部統制を評価するための工程としては、次の4つのステップが考えられます。

- ①基本的計画及び方針の決定 内部統制評価に係る目標や目的の設定、評価プロジェクトの概要及び作業内容の確立、作業チームの編成、必要なツールの導入等の決定を行います。
- ②内部統制の評価 まず全社レベルの内部統制を評価することにより、評価対象となる業務プロセスレベルの内部統制の範囲を決定し評価します。このアプローチ手順は（トップダウンのリスクアプローチ）と言われます。全社レベルの評価は、先の6つの基本的要素に分けて実施します。たとえば、統制環境面では行動規範や倫理規定等の周知徹底・遵守状況、経営者の報酬制度、従業員の人事考課方針など、リスク評価と対応面ではリスク管理部門等によるリスク評価体制の実効性など、統制活動面では予算実績管理システムの稼動状況、資産の保全方針と手続の妥当性、取引の承認方針と手続の妥当性などを評価します。また、業務プロセスレベルの内部統制評価は、内部統制の整備状況を評価するための内部統制の文書化と、内部統制の運用状況を評価するための内部統制のテストに分けられます。そのうち前者では、業務プロセスにおける取引の流れを理解するための文書と、取引上起こりうるリスクとそれに対する統制を記載した文書が必要となります。業務プロセスレベルの評価は、最も時間を費やすステップです。
- ③内部統制の再構築 ②の段階で重要な欠陥や不備が発見された場合は、その是正措置を講じたうえで最終的に有効性を判断します。
- ④まとめ 内部統制報告書を作成し内部統制監査を受けます。

#### ◆財務報告に係る内部統制の有効性の評価範囲の絞り込み

財務報告に係る内部統制評価は前記②の段階での作業が中心となりますが、そこでは、全社レベルの評価に次いで、決算・財務報告プロセスに係る業務プロセス評価とそれ以外の業務プロセス評価が行われます。そのうち「決算・財務報告プロセス」については、財務報告の信頼性に関して非常に重要な業務プロセスであるため、すべての事業拠点について全社的観点から評価しますが、「それ以外の業務プロセス」については、すべてを満遍なく評価することは効率面から好ましくなく、また必ずしも有効性を高めることにつながらないので、以下のように評価対象を絞り込みます。

- a. 重要な事業拠点の選定 基本的に「売上高」を用いて金額の高い拠点から合算し、全体の3分の2程度に達するまでの事業拠点を重要拠点として選定します。これらの拠点に係る売上高、売掛金、在庫勘定はすべて評価対象となります。
- b. その他重要性の大きい業務プロセスの追加 財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについて個別に評価対象に追加します。たとえば、リスクの大きい取引（デリバティブ取引、特定の有価証券投資取引など）を行っている業務プロセスや、見積りあるいは経営者による予測を伴う重要な勘定科目（引当金、減損資産、繰延税金資産など）に係る業務プロセスが考えられます。

### ◆業務プロセスの文書化

内部統制報告書の裏付けとなるために作成される文書は、経営者による財務報告に係る評価の基礎となり、評価を裏付けるものです。したがって、これらの文書は適正に作成されるとともに、適切に保管され必要に応じて随時閲覧できるよう管理される必要があります。文書化には、ITの活用や外部システムベンダーによる内部統制支援ソフトの導入も有効です。

経営者は財務報告に係る重要な業務プロセスについて取引の流れ、会計処理の過程を整理・理解し、虚偽記載の発生するリスクを識別します。評価対象となる業務プロセスについて取引の開始、承認、記録、処理、報告を含め取引の流れを把握するために用いられるのが、文書化における3点セットといわれるもので、プロセスの説明文（業務記述書）、フローチャート、リスク・コントロール・マトリックス（RCM）の3つを指します。

業務記述書とは、当該業務プロセスの手続書から業務フロー部分を詳細に抜書きした説明文であり、フローチャートとは、業務フローを一望できるように業務記述書の説明を図式化したものです。既にある業務マニュアルでこれらをすべて代用することは、その作成目的が違うので基本的に好ましくありませんが、部分的に活用することは差支えないでしょう。

またRCMとは、識別されたリスクごとにコントロール（リスクを防ぐための仕組み）を特定し、その対応関係と統制手続の内容を記載した一覧表であり、業務プロセスの流れを整理し、その流れの中で財務諸表が歪められるリスクを洗い出し、当該リスクをいかに管理しているかを一覧できる形式で取りまとめたものです。具体的には、統制活動の実施者、実施されている統制活動の内容、統制活動の実施時期と頻度、統制の目的（何を発見し防止するのか）、対応するリスク及びアサーションが記載されます。アサーション（assertion）とは、「財務諸表を適正に作成報告するために財務諸表の構成要素ごとに達成しなければならない目標」を意味します。アサーションの達成を脅かすリスクは財務報告を歪めることにつながり、そのリスクは財務情報が変換される場所（取引発生時点、承認時点、帳票記録時点など）に潜んでいると考えられます。

### ◆金融庁「内部統制報告制度に関する11の誤解」

J-SOXの眼目である内部統制報告制度の導入に際して、制度の実施を義務付けられた上場企業からは、その手間とコスト負担について悲鳴が上がっており、簡便な方法等の容認を望む声が出ています。この点に関して金融庁は、同制度についていくつかの誤解があり、それを払拭して適正な制度運用を期することを目的として、今年3月11日付で「内部統制報告制度に関する11の誤解」と題するコメントを公表しました。その概要は以下のとおりです。

#### ①同制度は米国のSOX法と同様の設計がなされているという誤解

米国のSOX法と全く同様ではなく、たとえばトップダウン型のリスクアプローチ手法を採用し、重大な虚偽記載につながるリスクに着目して、それに必要な範囲での内部統制の整備・評価を求めるなど評価範囲の絞込みを工夫している。また、内部統制の不備区分を、米国の3区分に対して、「重要な欠陥」と「不備」の2つに簡素化している。

②特別な文書化が必要との誤解

フローチャート、業務記述書の作成など、内部統制のために新たに特別な文書化等を行う必要があるというのではなく、既に会社が作成使用している記録や文書等を必要に応じて補足した上で、適宜利用することは差し支えない。また、記録の保存についても、適切な範囲・方法（磁気媒体の利用など）によって実施すればよい。

③すべての業務に内部統制評価が必要という誤解

全社的な内部統制が最も重要であり、全社的な内部統制の評価結果を踏まえて、重要な虚偽記載につながるリスクを勘案し、業務プロセス評価対象を絞り込むことは可能である。たとえば、売上等の3分の2に達するまでの事業拠点における3つの勘定科目（売上、売掛金、在庫）に係る業務への絞込みや、評価対象となった業務のうち重要性が僅少なもの（たとえば総体の5%以下）であれば除外が可能である。

④中小企業も大企業と同様の仕組みが必要との誤解

内部統制報告制度は上場企業のみが義務化対象であり、かつ企業規模・特性など中小企業の実態を踏まえて簡素な仕組みを容認している。たとえば、マンパワーが不足している場合には、経営者や他部署の者が適切にモニタリングを実施したり、モニタリング作業の一部につき外部専門家を利用することも可能とされている。

⑤評価結果に問題があると罰則等の対象となるという誤解

内部統制に重要な欠陥があっても、それだけで上場廃止や金融商品取引法違反（罰則）の対象にはならない。罰則対象となるのは、内部統制報告書の重要事項について虚偽記載があった場合である（金融商品取引法197条の2）。

⑥内部統制の整備・評価は監査人等の指摘どおりに行う必要があるという誤解

内部統制の整備・評価は、自社のリスクを最も把握している経営者が主体的に判断するもので、監査法人やコンサルティング会社の開発したマニュアル（内部統制用ツールなど）は、必要に応じて利用すればよい。

⑦監査コストが倍増するという誤解

内部統制監査は、財務諸表監査と同一の監査人が、財務諸表監査と一体で効率的・効果的に実施すれば良く、それぞれの監査で得られた監査証拠は相互利用が可能である。

⑧上場会社と取引すると非上場会社でも内部統制報告が必要との誤解

上場会社との取引があることをもって、内部統制の整備・評価を求められることはない。上場会社の仕入先や得意先など（非上場会社）は、これまでどおりの納品書や請求書等の作成で良く、委託業務に係る委託先であっても、重要な業務プロセスに該当しない場合には、内部統制評価の対象とはならない。

⑨プロジェクトチーム等の設置がないと重要な欠陥となるという誤解

内部統制報告制度に対応するためのプロジェクトチームがない場合や専門の担当者がいない場合、それが直ちに重要な欠陥となることはなく、既設の部署（経理部や内部監査部等）を利用することで目的が達せられる場合はそれが認められる。また、評価作業等の一部につき外部の専門

家を利用することも可能である。

⑩適用日（平成20年4月）までに準備を完了していなければならないという誤解

内部統制はプロセスであり、問題点があればその都度是正していけば良い。また報告書の提出期限は、最も早い3月決算会社の場合でも、平成21年3月期決算の状況を同年6月末までに提出すれば良く、重要な欠陥への対応も期末日までに是正されていれば有効である。

⑪期末のシステム変更等は延期が必要という誤解

内部統制評価のために、期末に予定していたシステム変更や合併等の再編を延期する必要はなく、そのまま実施しても内部統制は有効である。仮に期間内に十分な評価手続を実施できないとしても、経営者は「やむを得ない事情」によるものとしてそれを評価対象から除外し、内部統制評価をすればよい。その場合、監査人は「無限定適正意見」の表明が可能である。

#### ◆J-SOX後の内部監査のあり方

以上述べたように、J-SOXは財務報告の信頼性確保を上場企業や継続開示企業に求め、その証として内部統制報告書の提出を制度化したのですが、これによって企業の内部監査がJ-SOXのための内部監査に矮小化されてはなりません。本来の内部監査は、財務報告の信頼性だけでなく、もっと広い範囲の内部統制やリスクマネジメントを対象にしています。内部監査には、経営者が整備した組織や体制が有効に機能していることを経営者に保証する役割と、マネジメントや業務処理を改善するための助言つまりコンサルティングの役割があります。したがって、経営者や内部監査を受ける部門は、内部監査をJ-SOXのための内部統制の評価と考えるだけでなく、企業の目標達成のためのマネジメントシステムを改善し強化していくための必要不可欠な機能であることを認識すべきです。また内部監査部門も、これに応えるためにその専門性を一層高め、価値ある監査報告の作成に努める必要があります。

内部統制の機能を一層発揮させるには、経営者、内部監査部門及び監査対象部門ほかの役職員全員が基本に立ち返って自らの業務に臨む姿勢が求められます。「K.Y.」という若者言葉があります。「空気が読めない」という意味合いのようですが、しかし空気を読んで周りに同調するばかりでは、内部統制の発揮は期待できません。それには「空気を読まない」姿勢が何より大切なのです。

# 「地域ものづくり産業の集積・活性化に関する研究 —胆振地域をモデルとして—」(1)

## はじめに

室蘭工業大学と北洋銀行は、平成18年7月に包括連携協定を締結し、それに基づく両者による初めての取り組みとして「地域ものづくり産業の集積・活性化に関する研究（胆振地域をモデルとして）」を実施しました。

その研究成果の概要について今月号と来月号の2回に分けて掲載いたします。

## 1. 研究の目的

本研究は、道内他地域と比較した胆振地域の産業の特性や、これまでの産学官・金融連携による産業振興の取り組み等を調査し、今後の地域ものづくり産業の集積・活性化の方向性について検討するとともに、そのための産学官・金融機関等が果たすべき役割や支援スキームを検討し、地域におけるものづくり産業の活性化に資することを目的とします。

## 2. 研究の内容

研究の目的に沿って、以下の項目について検討を行いました。

- ① 北海道及び胆振地域における産業の特性
- ② 胆振地域における新たな産業立地の動向
- ③ ものづくり産業の集積・活性化に向けた取り組み
- ④ 胆振地域におけるものづくり産業の集積・活性化の方向性と、そのための産学官・金融機関等が果たすべき役割



## 第1章 北海道の産業特性

### 1. 北海道の産業構造の特徴と競争力

#### (1) 北海道の産業構造の特徴

北海道地域産業連関表に見る平成12年の道内生産額は、34兆7,190億円（全国シェア：3.6%）となっています。産業別の全国シェアでは、農林水産業が13.7%、鉱業が11.0%と高く、反面、素材型製造業は2.2%、加工組立型製造業は0.7%と低くなっています。

また、生産額の産業別構成比を全国及び、近年、企業誘致などによって積極的に産業振興に取り組んでいる岩手県、三重県、熊本県3県と比較すると、北海道産業の特徴として、農林水産業と軽工業、建設、公務、公共サービス、対個人サービス等の構成比が高く、加工組立産業の構成比が2.5%と、極端に低いことがあげられます。

図表1-1 産業別生産額及び生産額構成比

|                | 北海道<br>(百万円) | 全国シェア | 全 国    | 北海道    | 岩手県    | 三重県    | 熊本県    |
|----------------|--------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 農林水産業        | 1,963,502    | 13.7% | 1.5%   | 5.7%   | 4.8%   | 1.7%   | 4.6%   |
| 2 鉱業           | 152,176      | 11.0% | 0.1%   | 0.4%   | 0.3%   | 0.2%   | 0.3%   |
| 3 軽工業          | 2,957,393    | 5.7%  | 5.4%   | 8.5%   | 8.0%   | 5.1%   | 6.6%   |
| 4 素材型製造業       | 2,654,642    | 2.2%  | 12.4%  | 7.6%   | 5.9%   | 23.2%  | 6.5%   |
| 5 加工組立型製造業     | 857,412      | 0.7%  | 13.4%  | 2.5%   | 14.5%  | 23.7%  | 14.1%  |
| 6 その他の製造業      | 113,004      | 1.7%  | 0.7%   | 0.3%   | 0.3%   | 0.7%   | 0.2%   |
| 7 建設           | 3,985,651    | 5.2%  | 8.1%   | 11.5%  | 11.8%  | 7.9%   | 8.5%   |
| 8 電力・ガス・水道・熱供給 | 995,370      | 3.7%  | 2.8%   | 2.9%   | 2.7%   | 3.6%   | 1.8%   |
| 9 商業           | 3,655,577    | 3.8%  | 10.1%  | 10.5%  | 8.6%   | 5.1%   | 12.9%  |
| 10 金融・保険・不動産   | 3,929,360    | 3.8%  | 10.8%  | 11.3%  | 10.7%  | 6.2%   | 7.3%   |
| 11 運輸・通信       | 2,453,268    | 3.5%  | 7.3%   | 7.1%   | 6.5%   | 5.4%   | 7.6%   |
| 12 公務          | 1,931,438    | 5.3%  | 3.8%   | 5.6%   | 4.0%   | 2.7%   | 5.6%   |
| 13 その他の公共サービス  | 4,068,269    | 4.8%  | 8.8%   | 11.7%  | 10.4%  | 6.7%   | 11.7%  |
| 14 対事業所サービス    | 2,167,304    | 2.8%  | 8.0%   | 6.2%   | 5.5%   | 2.8%   | 5.4%   |
| 15 対個人サービス     | 2,599,113    | 4.4%  | 6.1%   | 7.5%   | 5.6%   | 4.5%   | 6.3%   |
| 16 その他         | 235,494      | 3.9%  | 0.6%   | 0.7%   | 0.6%   | 0.6%   | 0.5%   |
| 計              | 34,718,973   | 3.6%  | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

資料：平成12北海道地域産業連関表（北海道経済産業局）、平成12年全国及び各県産業連関表

#### (2) 北海道産業の競争力

製品や技術は対価として金銭取引を伴うことから、ここでは優位な製品や技術を生み出す競争力のある産業は、域際収支（純輸移出額）がプラスになると仮定し、その視点で道内産業を見てみます。

図表1-2は、平成12年における北海道と前述した他県の域際収支を比較したもので、この表から以下の点が指摘できます。

- ・北海道で域際収支がプラスの産業は、「農業」、「非金属鉱物」、「食料品」、「製材・木製品」、「パルプ・紙・板紙・加工紙」、「鉄鉄・粗鋼」、「運輸」、「対個人サービス」です。
- ・他県と比較すると、北海道は域際収支がプラスの産業数は少なく、1次産業とその加工品である食料品やパルプなどの素材産業に偏っています。
- ・他県では、電子・通信機器や自動車等の加工組立型製造業でプラスの産業があるものの、北海道は加工組立型製造業の全てがマイナスとなっています。

図表1－2 地域別に見た域際収支（純輸移出額、平成12年）

（億円）

|                 | 北海道    | 岩手県    | 三重県    | 熊本県    |                 | 北海道     | 岩手県    | 三重県    | 熊本県    |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|-----------------|---------|--------|--------|--------|
| 1 農業            | 2,927  | 751    | －298   | 966    | 33 建設・建築用金属製品   | －366    | －175   | 270    | 495    |
| 2 林業            | －149   | －1     | －75    | 15     | 34 その他の金属製品     | －1,274  | －52    | －338   | －280   |
| 3 漁業            | －423   | 126    | 6      | －32    | 35 一般産業機械       | －1,879  | 27     | 80     | －571   |
| 4 金属鉱物          | －46    | －10    | －149   | －1     | 36 特殊産業機械       | －1,071  | 89     | 376    | －68    |
| 5 非金属鉱物         | 383    | 18     | －86    | 78     | 37 その他の一般機器及び部品 | －190    | 140    | 753    | －226   |
| 6 石炭・原油         | －2,891 | －36    | －4,037 | －108   | 38 事務用・サービス用機器  | －1,065  | 9      | 275    | －346   |
| 7 食料品・たばこ       | 5,236  | 1,010  | 416    | －183   | 39 民生用電子・電気機器   | －2,182  | －46    | －137   | －638   |
| 8 飲料            | －1,579 | 209    | －784   | －227   | 40 電子・通信機器      | －4,418  | 3,818  | 4,083  | 3,066  |
| 9 繊維工業製品        | －430   | －186   | 106    | －173   | 41 重電機器         | －473    | －137   | 535    | －185   |
| 10 衣服・その他の繊維製品  | －2,505 | －150   | －354   | －501   | 42 その他の電気機器     | －462    | －57    | 4,617  | －329   |
| 11 製材・木製品       | 31     | 192    | 87     | 42     | 43 自動車          | －2,302  | －234   | 3,271  | 191    |
| 12 家具・装備品       | －438   | －190   | 62     | －252   | 44 その他の輸送機械     | －2,153  | －122   | 81     | 127    |
| 13 パルプ・紙・板紙・加工紙 | 2,960  | －109   | －88    | 38     | 45 精密機械         | －1,361  | 189    | －64    | －417   |
| 14 紙加工品         | －594   | －4     | －240   | －203   | 46 その他の製造工業製品   | －2,955  | －282   | －299   | －647   |
| 15 出版・印刷        | －1,028 | －340   | －635   | －269   | 47 再生資源回収・加工処理  | －55     | －22    | 65     | 27     |
| 16 化学肥料         | －149   | 16     | －83    | －12    | 48 建築及び補修       | －130    | 0      | 0      | 0      |
| 17 無機化学基礎製品     | －129   | －67    | 341    | －138   | 49 土木           | 0       | 0      | 0      | 0      |
| 18 有機化学基礎・中間製品  | －152   | －78    | 2,117  | －95    | 50 電力           | －445    | －442   | 235    | －1,079 |
| 19 合成樹脂・化学繊維    | －190   | －127   | 1,244  | －131   | 51 ガス・熱供給       | －124    | 0      | －110   | －147   |
| 20 化学最終製品       | －2,025 | －474   | 110    | －387   | 52 水道・廃棄物処理     | －188    | 0      | 31     | 56     |
| 21 医薬品          | －3,704 | －439   | 54     | －547   | 53 商業           | －3,308  | －1,011 | －5,551 | －66    |
| 22 石油・石炭製品      | －1,415 | －1,343 | 4,111  | －1,687 | 54 金融・保険・不動産    | －1,165  | －130   | －1,371 | －197   |
| 23 プラスチック製品     | －1,231 | －321   | 1,249  | －412   | 55 住宅賃貸料(帰属家賃)  | 0       | 0      | 0      | －113   |
| 24 ゴム製品         | －633   | －178   | 1,094  | 156    | 56 運輸           | 4,263   | －36    | 63     | 25     |
| 25 ガラス・ガラス製品    | －233   | 14     | 725    | －70    | 57 通信・放送        | －2,075  | －76    | 4      | 317    |
| 26 セメント・セメント製品  | －18    | 436    | 512    | 115    | 58 公務           | 0       | 0      | 0      | 0      |
| 27 その他の窯業・土石製品  | －596   | －183   | 207    | －107   | 59 その他の公共サービス   | －842    | －53    | 47     | －107   |
| 28 鉄鉄・粗鋼        | 89     | －138   | －37    | －77    | 60 調査・情報サービス    | －2,112  | －815   | －1,941 | －606   |
| 29 鋼材           | －102   | －172   | －1,287 | －339   | 61 その他の対事業所サービス | －3,214  | －734   | －3,007 | －1,003 |
| 30 その他の鉄鋼製品     | －118   | 39     | 406    | －255   | 62 対個人サービス      | 3,060   | －298   | －225   | 398    |
| 31 非鉄金属製錬・精製    | －113   | －102   | －855   | －120   | 63 その他          | －72     | －4     | －89    | －101   |
| 32 非鉄金属加工製品     | －630   | －232   | 2,089  | －360   | 計               | －38,453 | －2,523 | 7,583  | －7,702 |

加工組立型製造業

資料：平成12北海道地域産業連関表（北海道経済産業局）、平成12年各県産業連関表

## 第2章 胆振地域における産業の特性

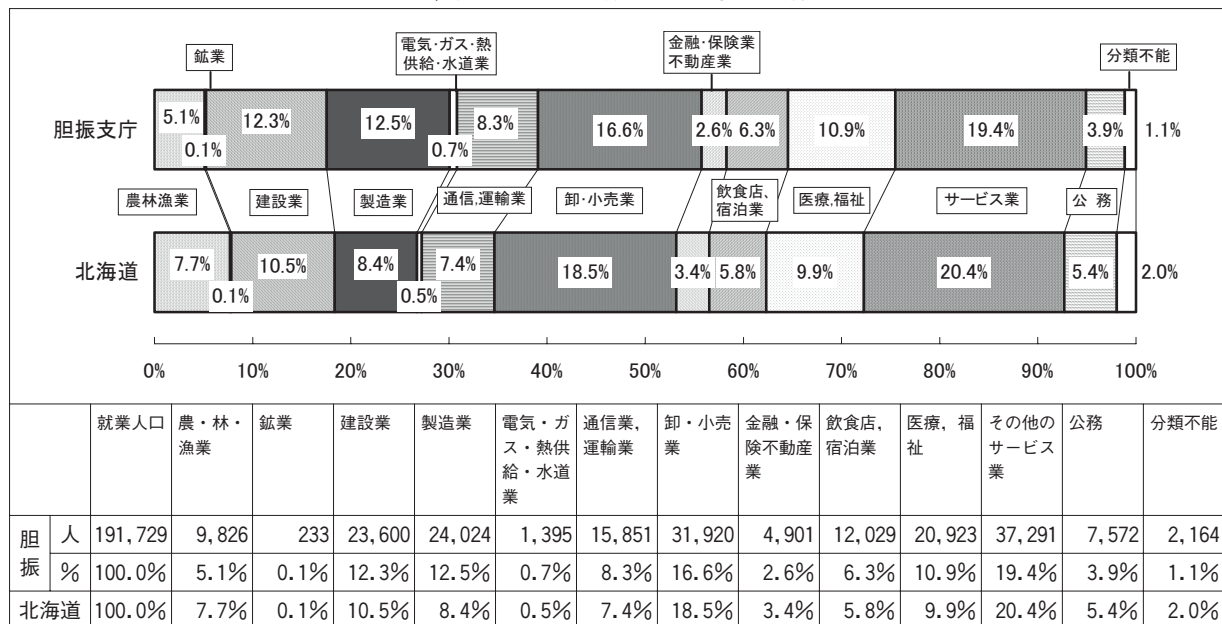
### 1. 胆振地域の産業構造

#### (1) 胆振地域の就業構造

胆振地域は、北海道の中央南部に位置し、特定重要港湾を抱える室蘭市、苫小牧市など、4市7町で構成されています。管内の人口は、426,639人（平成17年国勢調査）であり、北海道の総人口の7.6%を占めています。

就業者数は191,729人で、産業別就業者数の構成割合は、第1次産業が5.1%、第2次産業が25.0%、第3次産業が68.8%と、全道平均（第1次産業7.7%、第2次産業19.0%、第3次産業71.3%）と比べ、第2次産業の割合が高く、第1次産業が低くなっています（図表2-1）。

図表2-1 胆振地域の就業構造



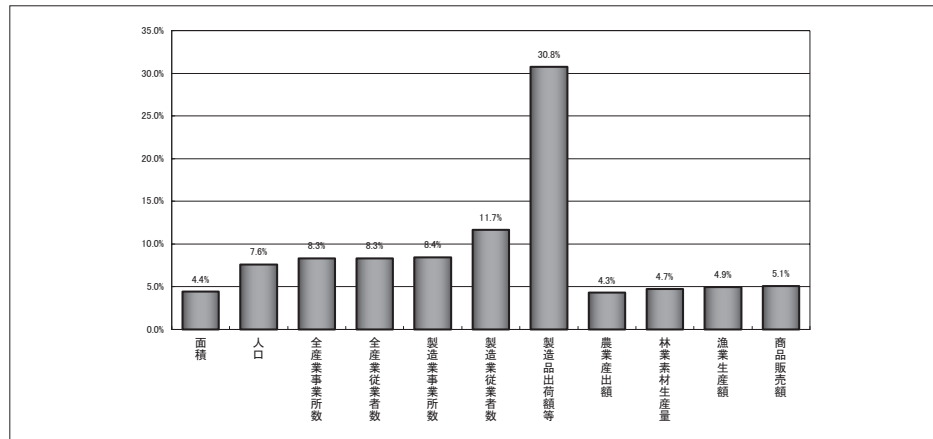
資料：平成17年国勢調査

#### (2) 胆振地域の全道に占める位置

図表2-2は、産業に関わる基本指標について、胆振地域の全道に占める構成比を示したものです。

全産業の事業所数及び従業者数は全道の8.3%であり、このうち製造業の事業所数は8.4%、従業者数では11.7%と人口比の1.5倍の規模になっています。さらに生産額等を示す指標では、農林漁業や商業のが4.3%から5.1%であるのに対し、製造品出荷額は全道の3割を占めるまでに至っており、本道の経済の中で特に製造業の面で高いシェアを占めています。

図表 2－2 全道に占める胆振地域の産業



資料：面積／北海道市町村勢要覧（北海道統計協会）、人口／平成17年国勢調査、事業所数・従業者数／平成16年事業所・企業統計調査、製造品出荷額等／平成17年工業統計調査、農業産出額／平成17年農林水産統計年報、林業素材生産量／平成17年度胆振支庁調べ、漁業生産額／平成17年胆振支庁調べ、商品販売額／平成17年商業統計調査

## 2. 胆振地域の製造業の現況と特性

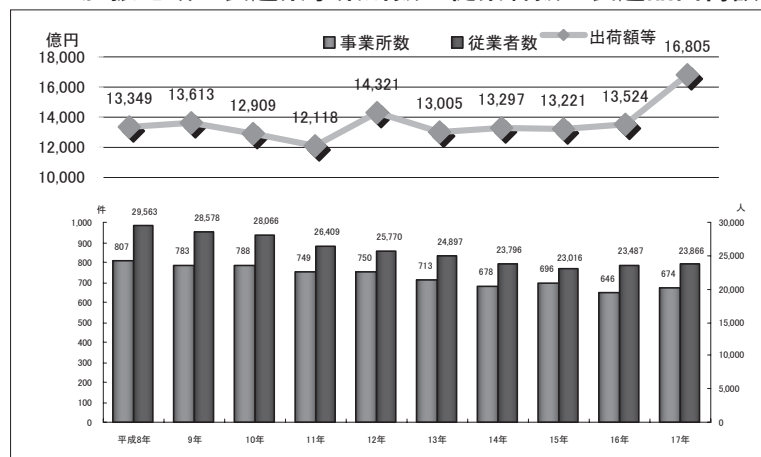
### （1）胆振地域の製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の状況

平成17年工業統計調査による胆振地域の製造業は、事業所数が674、従業者数が2万3,866人、製造品出荷額等が1兆6,805億円となっています。

この10年間の推移を見ると、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあったものの、平成17年調査では若干持ち直した感があります。

一方、製造品出荷額等は、1兆3,000億円台程度で推移していたものが、平成17年調査では前年を3,000億円以上上回る1兆6,805億円と、大幅な伸びとなっています。この伸びの内訳を見ると、石油製品製造業と鉄鋼業が大きく伸びており、特に石油製品製造業は、前年比2,458億円増と全体の伸びの3／4を占めています（図表2－3）。

図表 2－3 胆振地域の製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



資料：平成17年工業統計調査

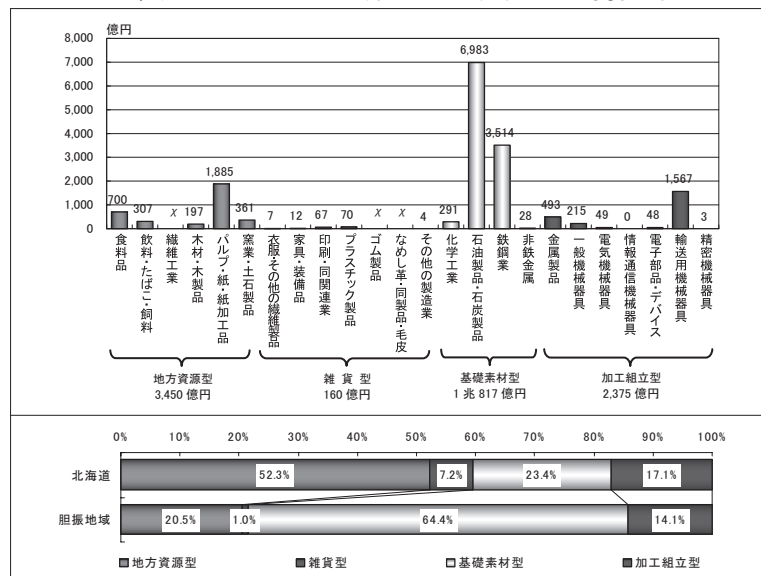
## (2) 胆振地域の製造業の業種別状況

図表2-4は、業種別の製造品出荷額等及び地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型の4類型別の構成比を示したものです。

製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が6,983億円で最も多く、次いで鉄鋼業の3,514億円、パルプ・紙・紙加工品製造業の1,885億円、輸送用機械器具製造業の1,567億円の順となっており、これら4業種で胆振地域全体の製造品出荷額等の83%を占めています。

4類型別の製造品出荷額等の構成比を全道平均と比較してみると、全道では地方資源型が出荷額の5割を占め、基礎素材型は約1/4であるのに対し、胆振地域では、地方資源型は全体の2割にすぎず、基礎素材型が石油製品及び鉄鋼の出荷額の多さを背景に、全体の6割以上を占めています。

図表2-4 産業4類型別の製造品出荷額等



資料：平成17年工業統計調査

## (3) 胆振地域における有望な産業クラスターの核

前章で見たように、道央圏においては「パルプ・紙」、「石油製品」、「鉄鋼」が、有望な産業クラスターの核と考えられます。ここでは、これらの産業の胆振地域での位置づけ、胆振地域において産業クラスターの核となりうる産業について考察します。

図表2-5は、業種別の製造品出荷額等の全道に占める胆振地域の構成比を示したもので、「パルプ・紙・紙加工品製造業」は44.9%、「石油製品・石炭製品製造業」が98.6%、「鉄鋼業」が82.2%と高く、道央圏での域際収支のプラスに大きく寄与していると考えられます。

また、道央地域全体としては域際収支がプラスとならなかったものの、胆振地域の全道に占める構成比では、輸送用機械器具製造業が68.1%、非鉄金属製造業で45.5%と高く、これらの産業についても競争力を有しているものと考えられます。

図表 2－5 胆振地域の製造業の状況

|                   | 事業所数 | 従業者数<br>(人) | 出荷額等<br>(億円) | 全道における胆振地域のシェア (%)      |     |     |     |
|-------------------|------|-------------|--------------|-------------------------|-----|-----|-----|
|                   |      |             |              | 20%                     | 40% | 60% | 80% |
| 製 造 業 全 体         | 674  | 23,866      | 16,805       | 9.3%<br>12.7%<br>30.8%  |     |     |     |
| 食 料 品             | 153  | 5,048       | 700          | 6.6%<br>6.1%<br>3.9%    |     |     |     |
| 飲 料・たばこ・飼 料       | 14   | 274         | 307          | 8.6%<br>7.0%<br>11.8%   |     |     |     |
| 織 維 工 業           | 2    | 10          | χ            | 5.7%<br>2.1%            |     |     |     |
| 衣服・その他の繊維製品       | 8    | 156         | 7            | 4.0%<br>4.1%<br>2.9%    |     |     |     |
| 木 材 ・ 木 製 品       | 45   | 913         | 197          | 8.6%<br>9.4%<br>12.1%   |     |     |     |
| 家 具 ・ 装 備 品       | 23   | 165         | 12           | 5.5%<br>3.2%<br>2.1%    |     |     |     |
| パルプ・紙・紙加工品        | 13   | 1,990       | 1,885        | 10.8%<br>32.0%<br>44.9% |     |     |     |
| 印 刷 ・ 同 関 連 業     | 41   | 584         | 67           | 7.1%<br>5.6%<br>3.8%    |     |     |     |
| 化 学 工 業           | 22   | 667         | 291          | 21.8%<br>19.0%<br>21.3% |     |     |     |
| 石油製品・石炭製品         | 12   | 693         | 6,983        | 23.5%<br>67.7%<br>98.6% |     |     |     |
| プ ラ ス チ ッ ク 製 品   | 14   | 300         | 70           | 6.9%<br>6.2%<br>7.8%    |     |     |     |
| ゴ ム 製 品           | 2    | 14          | χ            | 7.7%<br>1.6%            |     |     |     |
| なめし革・同製品・毛皮       | 1    | 8           | χ            | 5.6%<br>1.6%            |     |     |     |
| 窯 業 ・ 土 石 製 品     | 73   | 1,311       | 361          | 12.2%<br>15.9%<br>17.4% |     |     |     |
| 鉄 鋼 業             | 27   | 3,445       | 3,514        | 30.7%<br>66.8%<br>82.2% |     |     |     |
| 非 鉄 金 属           | 5    | 74          | 28           | 35.7%<br>16.6%<br>45.5% |     |     |     |
| 金 属 製 品           | 109  | 2,367       | 493          | 13.0%<br>17.5%<br>17.3% |     |     |     |
| 一 般 機 械 器 具       | 57   | 1,116       | 215          | 14.1%<br>15.5%<br>16.3% |     |     |     |
| 電 気 機 械 器 具       | 7    | 550         | 49           | 8.2%<br>7.8%<br>17.4%   |     |     |     |
| 情 報 通 信 機 械 器 具   | 0    | 0           | 0            |                         |     |     |     |
| 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス | 10   | 441         | 48           | 17.5%<br>6.6%<br>3.4%   |     |     |     |
| 輸 送 用 機 械 器 具     | 20   | 3,647       | 1,567        | 14.8%<br>53.0%<br>68.1% |     |     |     |
| 精 密 機 械 器 具       | 3    | 31          | 3            | 9.4%<br>4.2%<br>3.2%    |     |     |     |
| そ の 他 の 製 造 業     | 13   | 62          | 4            | 5.9%<br>3.3%<br>1.4%    |     |     |     |

資料：平成17年工業統計調査

### 第3章 胆振地域における新たな産業立地

#### 1. 北海道の工場立地動向

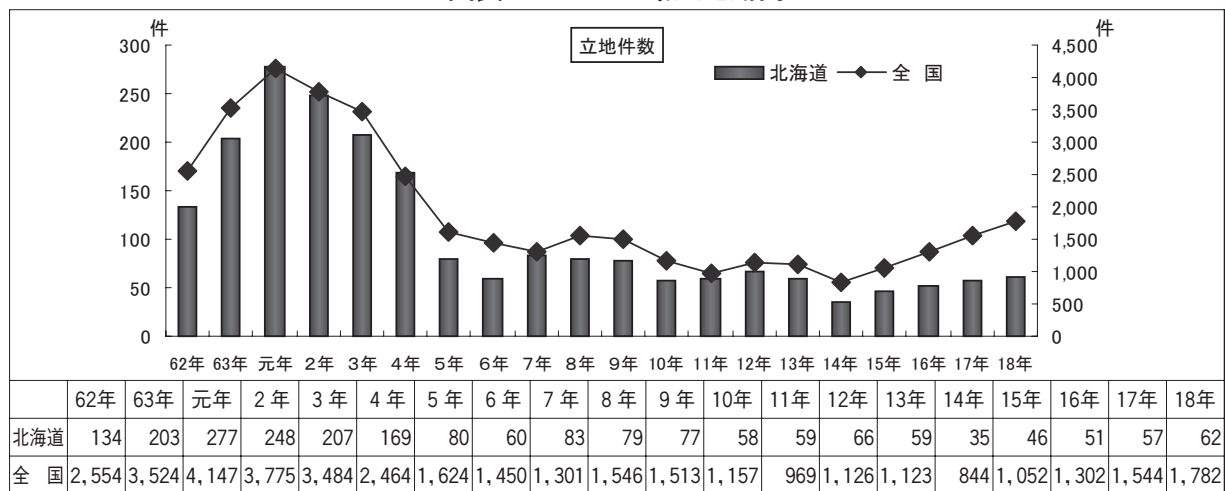
##### (1) 工場立地件数及び立地面積

平成18年の北海道の工場立地は、件数で62件、敷地面積で90haとなっています。前年に比べ、件数では5件（8.8%）の増、面積では19ha（26.8%）の増となっており、全国（件数15.4%増、面積2.9%増）と同様に件数、面積とも増加しています。

また、1件当たりの立地面積は1.45haで、前年に比べ0.21haの増加となっています。

立地件数の動向を見ると、昭和62年以降の景気拡大及び大都市圏における立地条件の悪化などを背景に、63年から200件台へと大幅に増加し、平成元年には277件と過去最高の件数となりました。その後バブル崩壊を契機とした長期景気低迷の影響を受け、減少傾向で推移し、平成5年以降100件未満の低水準の状況にあるものの、我が国の景気回復に伴う設備投資の活発化などにより平成15年から4年連続で増加しています。

図表3-1 工場立地動向



資料：工場立地動向調査（経済産業省）

##### (2) 業種別立地件数

本道における平成18年の業種別の立地件数は、食料品が18件と最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料（7件）、一般機械（5件）、プラスチック製品、化学工業、金属製品（各4件）、木材・木製品、鉄鋼、輸送用機械（各3件）の順となっています。

立地件数を4類型別に見ると、地方資源型が32件（構成比51.6%）と最も多く、次いで加工組立型が12件（同19.4%）、基礎素材型が9件（同14.5%）、雑貨型が7件（同11.3%）となっています。

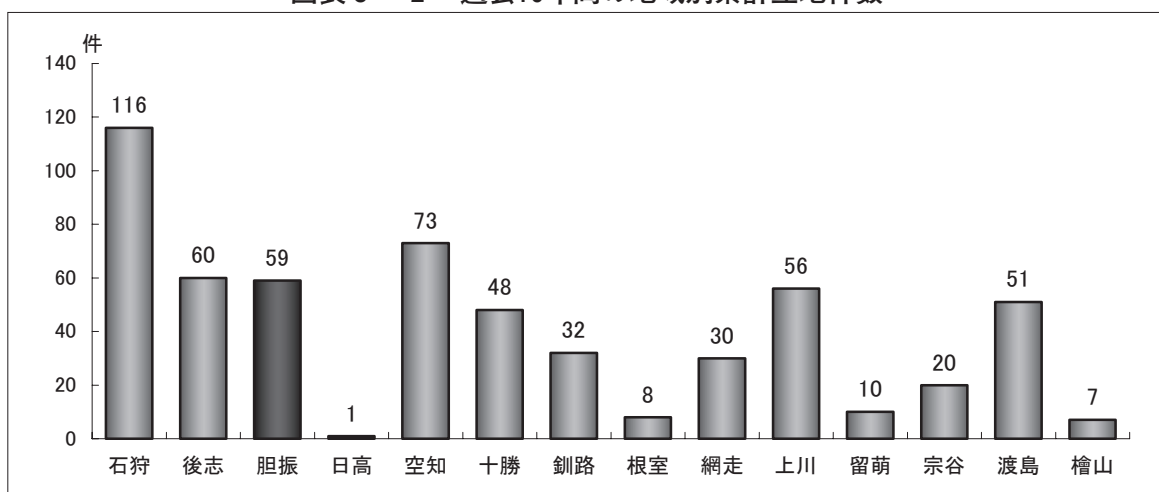
近年、地方資源型のウエイトが減少し、これに代わって加工組立型や基礎素材型のウエイトが高まっています。

### (3) 地域別立地件数

本道における平成18年の地域別立地件数は、石狩が14件（構成比22.6%）と最も多く、次いで後志が11件（同17.7%）、空知が10件（同16.1%）、胆振が9件（同14.5%）となっており、これら4地域で全体の7割を占めています。

過去10年間の立地件数の累計では、石狩が116件（構成比20.3%）と最も多く、次いで空知が73件（同12.8%）、後志が60件（同10.5%）、胆振が59件（同10.3%）、上川が56件（同9.8%）、渡島が51件（同8.9%）の順となっています。

図表3-2 過去10年間の地域別累計立地件数



資料：工場立地動向調査（経済産業省）

## 2. 北海道における自動車関連産業の立地動向

### (1) 北海道の自動車関連産業

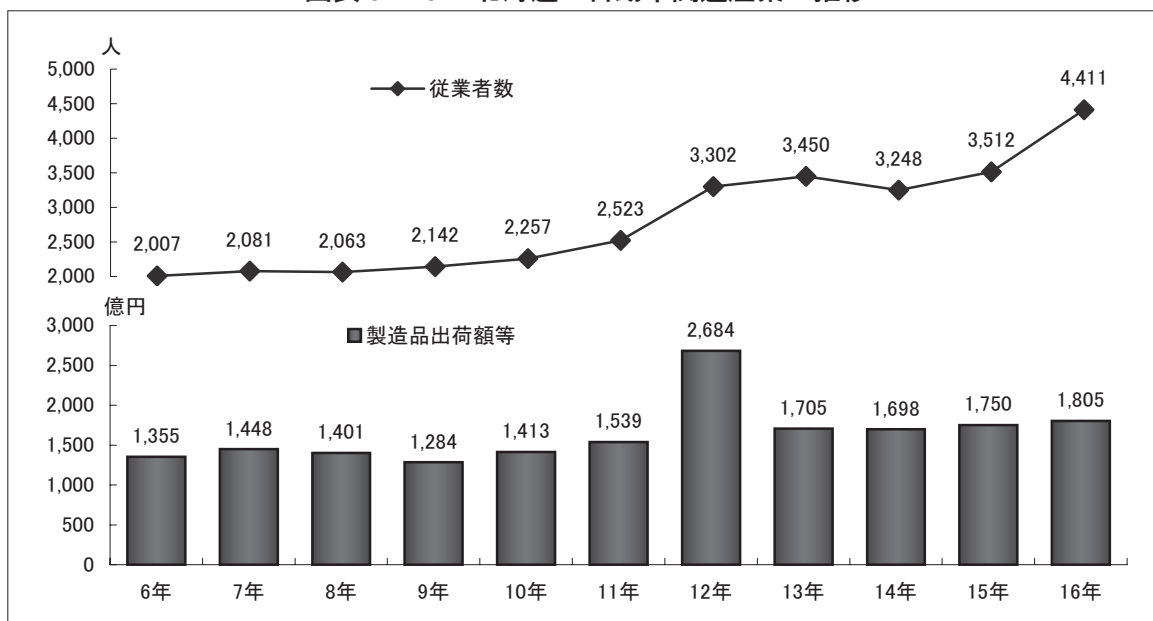
北海道の自動車関連産業の状況について、工業統計細分類における自動車部分品・付属品製造業から見ることにします。

道内における自動車部分品・付属品製造業の平成16年の従業者数は4,411人、製造品出荷額等は1,805億円となっており、トヨタ自動車北海道(株)の増産等により、この10年間で従業者数は2倍、出荷額は3割増となっています。

しかし製造品出荷額等の地域別のシェアでは、北海道は全国のわずか0.8%にすぎず、この10年間で変化がありません。対照的に、中部は5.1ポイント増の41.5%となり、また、早くから自動車関連産業の集積に力を入れてきた九州、東北でも、それぞれシェアを伸ばしています。



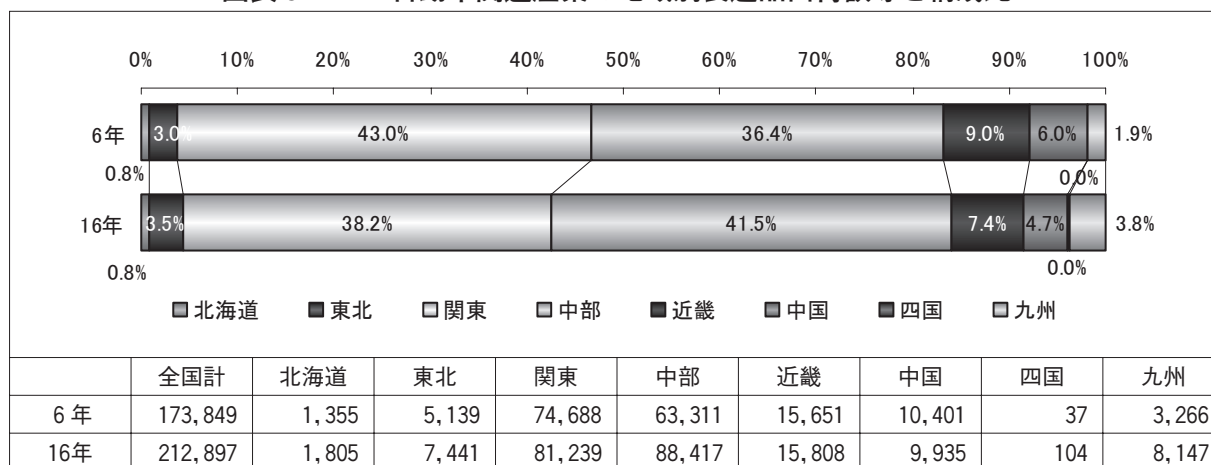
図表 3－3 北海道の自動車関連産業の推移



資料：工業統計調査

注) 工業統計細分類における自動車車体・附属車製造業については秘匿値があり合算できないため、ここでは自動車部分品・付属品製造業のみのデータを用いた。

図表 3－4 自動車関連産業の地域別製造品出荷額等と構成比



資料：工業統計調査

注) 工業統計細分類における自動車部分品・付属品製造業のデータ。

## (2) 北海道の自動車関連企業と道内企業との取引状況

北海道の自動車関連企業と道内企業との取引は拡がりつつあるものの、発注側が要求する「品質」、「価格」、「納期」といった条件への対応力や、新たに必要となる機械設備への投資等の面から、道内企業の自動車産業への参入のアプローチはまだ弱く、トヨタ自動車北海道(株)やいすゞエンジン製造北海道(株)の道内調達率は、トヨタ自動車北海道(株)で6.9%程度、いすゞエンジン製造北海道(株)で3%程度と非常に低くなっています。

一方、トヨタ自動車北海道(株)に部品を納入している地場企業は、トヨタへの部品の納入実績と信用力により販路拡大を果たしており、そのうちの1社で変速機のバネを納入している「北海バネ(株) (小樽市)」では、月5万個だった生産量が現在では月50万個にまでになり、さらにトヨタグループの自動車部品メーカーの大手「アイシンAW(株) (愛知県)」へ納入を決めるなど取引を拡大させています(北海道経済部商工局産業振興課「ビジネスリンク北海道No.27」より)。

## (3) 自動車関連企業の最近の新增設状況

北海道における最近の自動車関連企業の新增設状況を以下に整理します。

トヨタ自動車北海道(株) (苫小牧市) では、平成17年12月に第4工場を、平成19年4月に第5工場をそれぞれ竣工し、自動変速機(AT)、アルミホイール、トランスファーの主力3製品に加え、無段変速機(CVT)、鍛造部品の生産を開始しています。

自動車関連部品を中心とする工業用ゴム製品の製造・開発を行う(株)徳重(本社：名古屋市)では、平成19年3月に石狩工場を竣工し、自動車用ドライブシャフトブーツの製造を開始しました。

自動車部品メーカーのアイシン精機(株)は、平成18年2月にアイシン北海道(株)を設立し、苫東地域に新工場を建設、平成19年4月よりアルミダイキャスト製品の生産を開始しています。

アルミダイキャスト製品の含浸加工事業を行う三和油化工業(株) (本社：愛知県刈谷市) 及び自動車用鋼材商社の佐藤商事(株) (本社：東京都) は、平成19年4月、自動車用鍛造部品の粗形材を生産する(株)三五北海道は、平成19年8月、それぞれ苫小牧工場での操業を開始しています。また、(株)鈴木商会(アルミ合金)は、平成19年度末、苫小牧工場での操業を予定しています。

(株)デンソー(本社：愛知県刈谷市) は、平成19年4月、千歳市に車載用半導体製品を生産する新会社(株)デンソーエレクトロニクス(資本金は20億円)を設立。千歳臨空工業団地内に工場を建設し、平成21年4月から生産を開始する予定となっています。

図表 3－5 北海道における自動車関連企業の新・増設状況

| 事業所名                     | 新・増設時期        | 主な生産品目          | 親会社・本社等                 |
|--------------------------|---------------|-----------------|-------------------------|
| トヨタ自動車北海道(株)<br>(苫小牧市)   | 第4工場：平成17年12月 | 自動変速機、CVT       | トヨタ自動車(株)・愛知県豊田市        |
|                          | 第5工場：平成19年4月  | 鍛造部品            |                         |
| (株)徳重(石狩市)               | 石狩工場：平成19年4月  | ドライブシャフトブーツ     | 名古屋市                    |
| 北海道スチールワイヤー(株)<br>(室蘭市)  | 平成18年6月       | オイルテンパー線        | 住友電工スチールワイヤー(株)<br>・伊丹市 |
| アイシン北海道(株)<br>(苫小牧市)     | 平成19年4月       | バルブボディ他         | アイシン精機(株)・愛知県刈谷市        |
| 三和油化工業(株)(苫小牧市)          | 平成19年4月       | アルミダイキャスト製品含浸加工 | 愛知県刈谷市                  |
| 佐藤商事(株)(苫小牧市)            | 平成19年4月       | 自動車用鋼材          | 東京都                     |
| (株)三五北海道(苫小牧市)           | 平成19年8月       | 鍛造部品用粗形材        | (株)三五・愛知県三好町            |
| (株)鈴木商会(苫小牧市)            | 平成19年度末       | アルミ合金           | 札幌市                     |
| (株)デンソーエレクトロニクス<br>(千歳市) | 平成21年4月(操業予定) | 車載用半導体製品        | (株)デンソー・愛知県刈谷市          |

資料：北海道経済産業局「最近の北海道管内における自動車関連産業の動向」(平成19年3月)、各社ホームページ等から作成

### 3. 北海道地域産業連関表に見る北海道の自動車関連産業の構造

#### (1) 域際収支から見た自動車関連産業

図表3－6は、平成12年北海道地域産業連関表の基本分類をもとに道内産業を514の産業に分けた上で、平成12年において域際収支がプラスの道内産業(上位20産業)を示したものです。内訳は、生乳や小麦などの一次産業、冷凍魚介類や乳製品などの食品関連産業、用紙・和紙及び特殊鋼熱間圧延鋼材の素材型産業、自動車部品や自動車用内燃機関・同部分品の加工組立型産業、旅館・宿泊所などのサービス産業、運輸関連産業となっており、これら上位20産業で域際収支プラス部分の大半を占めています。

自動車部品は11番目に大きい824億円となっており、道内の主要農産物である野菜、小麦(国産)、ばれいしょを上回っています。また、観光産業は道内の基幹産業そして競争優位性を有する産業の代表として一般に取り上げられます。しかし、自動車部品と自動車用内燃機関・同部分品を合計したプラス額は約1,207億円であり、観光産業の中心的存在である旅館・その他宿泊所の1,680億円に次ぐ大きさとなっています。

このことから、北海道にとって自動車関連産業は重要であり、更なる振興、発展を図ることが必要です。

図表 3－6 域際収支がプラスの産業（上位20産業）

| 名 称              | 域際収支<br>(百万円) | 道内生産額<br>(百万円) | 輸移出率  |
|------------------|---------------|----------------|-------|
| 1 道路貨物輸送（除自家輸送）  | 326,157       | 844,369        | 52.8% |
| 2 洋紙・和紙          | 275,812       | 331,258        | 88.9% |
| 3 冷凍魚介類          | 239,915       | 440,637        | 85.5% |
| 4 乳製品            | 207,414       | 286,976        | 82.0% |
| 5 塩・干・くん製品       | 176,680       | 217,706        | 86.3% |
| 6 旅館・その他の宿泊所     | 167,971       | 586,049        | 69.6% |
| 7 遊興飲食店          | 116,118       | 381,024        | 33.8% |
| 8 生乳             | 106,960       | 267,894        | 42.5% |
| 9 遊戯場            | 104,667       | 245,793        | 49.3% |
| 10 国内航空旅客輸送      | 96,920        | 200,492        | 78.0% |
| 11 自動車部品         | 82,391        | 197,114        | 88.8% |
| 12 ハイヤー・タクシー     | 76,620        | 142,148        | 59.0% |
| 13 野菜            | 65,484        | 188,686        | 51.2% |
| 14 特殊鋼熱間圧延鋼材     | 63,173        | 76,109         | 89.6% |
| 15 小麦（国産）        | 57,501        | 64,165         | 90.0% |
| 16 ばれいしょ         | 52,538        | 85,676         | 61.4% |
| 17 精製糖           | 51,894        | 71,261         | 76.0% |
| 18 その他の水産食品      | 47,453        | 103,564        | 69.0% |
| 19 砂利・採石         | 46,815        | 82,454         | 57.8% |
| 20 自動車用内燃機関・同部分品 | 38,305        | 71,393         | 89.1% |

旅館に次ぐ  
黒字額

120,696

自動車関連産業の合計

資料：平成12年北海道地域産業連関表（北海道経済産業局）基本分類より作成

## （２）自動車部品産業の中間財

産業は、その生産活動に伴って必要な原材料や部品、サービスを調達します。これらの調達は中間財、金額は中間投入額と呼ばれます。なお、中間財には設備投資は含まれません。

### １）自動車部品産業の中間財

図表 3－7 は、道内自動車部品産業の主要な中間財を示したものです。これを見ると、中間投入額の大きい産業は、自部門内の自動車部品（361億円）、集積回路（105億円）、鋳鉄製品（35億円）、自動車内燃機関・同部分品（29億円）、粉末冶（や）金製品（26億円）、鍛工品（鉄）（23億円）、工業用プラスチック（18億円）などとなっています。産業分類をより大括りに見ると、自動車部品、鉄鋼製品、金属製品、非鉄金属製品、電子部品、プラスチック製品が大半を占めています。

図表 3－7 道内自動車部品産業の中間投入額（製造業）

| 名 称              | 中間投入額<br>(百万円) | 名 称                    | 中間投入額<br>(百万円) |
|------------------|----------------|------------------------|----------------|
| 1 自動車部品          | 36,060         | 26 その他の鉄鋼製品            | 546            |
| 2 集積回路           | 10,534         | 27 電動機                 | 538            |
| 3 鋳鉄品            | 3,498          | 28 自動車車体               | 448            |
| 4 自動車用内燃機関・同部分品  | 2,883          | 29 液晶素子・その他の電子部品       | 445            |
| 5 粉末冶（や）金製品      | 2,620          | 30 非鉄金属素形材             | 431            |
| 6 鍛工品（鉄）         | 2,343          | 31 機械工具                | 429            |
| 7 工業用プラスチック製品    | 1,799          | 32 特殊鋼鋼管               | 420            |
| 8 特殊鋼熱間圧延鋼材      | 1,756          | 33 その他の一般機械器具及び部品      | 372            |
| 9 鉄鋼シャースリット業     | 1,725          | 34 強化プラスチック製品          | 370            |
| 10 普通鋼鋼管         | 1,571          | 35 その他の石油製品            | 306            |
| 11 その他のゴム製品      | 1,551          | 36 研磨材                 | 271            |
| 12 その他の非鉄金属地金    | 1,513          | 37 その他の窯業・土石製品         | 246            |
| 13 内燃機関電装品       | 1,495          | 38 プラスチック発泡製品          | 244            |
| 14 めっき鋼材         | 1,129          | 39 普通鋼鋼帯               | 238            |
| 15 ベアリング         | 899            | 40 鋳鋼                  | 233            |
| 16 ポンプ及び圧縮機      | 894            | 41 その他の一般産業機械及び装置      | 213            |
| 17 金属線製品         | 810            | 42 分析器・試験機・計量器・測定器     | 211            |
| 18 電線・ケーブル       | 808            | 43 伸銅品                 | 206            |
| 19 アルミ圧延製品       | 786            | 44 普通鋼形鋼               | 194            |
| 20 鍛鋼            | 719            | 45 高機能性樹脂              | 188            |
| 21 金属製容器及び製缶板金製品 | 706            | 46 ボルト・ナット・リベット及びスプリング | 185            |
| 22 塗料            | 678            | 47 普通鋼冷間仕上鋼材           | 185            |
| 23 触媒            | 579            | 48 電気照明器具              | 184            |
| 24 ポリプロピレン       | 561            | 49 軽油                  | 176            |
| 25 A重油           | 552            | 50 その他の繊維工業製品          | 158            |

資料：平成12年北海道地域産業連関表（北海道経済産業局）より作成

## 2）自動車部品産業の関連産業も含めた中間財

自動車部品産業は裾野の広い産業であり、その生産活動を多くの関連産業が支えています。自動車部品産業を発展させるために強化すべき産業を考えるためには、自動車部品産業の直接的な中間財だけでなく、関連産業の生産活動を支える中間財も含めて考える必要があります。

図表 3－8 は、関連産業も含めた中間財を示しています。これを見ると、粗鋼（電気炉）、プラスチックフィルム・シート、普通鋼冷間仕上鋼材、液晶素子・その他電子部品、内燃機関電装品などのより素材的な産業の順位が高くなっており、これらの産業の強化は、自動車部品産業だけでなく、その関連産業の強化にも有効であると考えられます。

図表 3－8 関連産業も含めた中間投入額（製造業）

| 名 称              | 中間投入額<br>(百万円) | 名 称               | 中間投入額<br>(百万円) |
|------------------|----------------|-------------------|----------------|
| 1 粗鋼（電気炉）        | 69,025         | 26 その他の合成樹脂       | 1,646          |
| 2 自動車部品          | 36,060         | 27 強化プラスチック製品     | 1,599          |
| 3 自動車用内燃機関・同部分品  | 28,658         | 28 ポリスチレン         | 1,566          |
| 4 集積回路           | 11,213         | 29 金属線製品          | 1,532          |
| 5 プラスチックフィルム・シート | 10,522         | 30 アルミ圧延製品        | 1,409          |
| 6 普通鋼冷間仕上鋼材      | 6,362          | 31 金属製容器及び製缶板金製品  | 1,363          |
| 7 液晶素子・その他の電子部品  | 5,902          | 32 特殊鋼冷間仕上鋼材      | 1,324          |
| 8 内燃機関電装品        | 4,906          | 33 その他の鉄鋼製品       | 1,279          |
| 9 普通鋼鋼帯          | 4,402          | 34 ベアリング          | 1,203          |
| 10 工業用プラスチック製品   | 4,153          | 35 電線・ケーブル        | 1,092          |
| 11 鋳鉄品           | 3,995          | 36 ポンプ及び圧縮機       | 940            |
| 12 その他の電気機械器具    | 3,913          | 37 その他の一般機械器具及び部品 | 936            |
| 13 熱硬化性樹脂        | 3,546          | 38 鍛鋼             | 719            |
| 14 粉末冶（や）金製品     | 3,453          | 39 金属プレス製品        | 604            |
| 15 特殊鋼熱間圧延鋼材     | 3,333          | 40 その他の石炭製品       | 603            |
| 16 鍛工品（鉄）        | 3,305          | 41 合成ゴム           | 517            |
| 17 その他のプラスチック製品  | 3,165          | 42 工業用陶磁器         | 430            |
| 18 普通鋼鋼管         | 2,945          | 43 アルミニウム（含再生）    | 394            |
| 19 その他の非鉄金属地金    | 2,855          | 44 熱間圧延鋼半製品       | 386            |
| 20 めっき鋼材         | 2,678          | 45 半導体素子          | 382            |
| 21 高機能性樹脂        | 2,286          | 46 普通鋼鋼板          | 340            |
| 22 鉄鋼シャースリット業    | 2,246          | 47 鉛・亜鉛（含再生）      | 295            |
| 23 ポリプロピレン       | 2,202          | 48 その他の非鉄金属製品     | 288            |
| 24 その他のゴム製品      | 1,951          | 49 印刷・製版・製本       | 210            |
| 25 ポリエチレン（低密度）   | 1,778          | 50 A重油            | 197            |

資料：平成12年北海道地域産業連関表（北海道経済産業局）より作成

## (3) 自動車部品産業の道内調達率

## 1) 中間財の道内調達率

道内の自動車部品業における、サービスなども含めた総中間投入額は1,518億円となっているものの、道内調達額は656億円(約43%に相当)となっています。このうち製造業だけで見ると、中間投入額889億円のうち道内調達額は253億円(約28%)となっています。

## 2) 製造業の道内調達率

図表3-9は、道内自動車部品産業の中間財のうち製造業に限定して、調達額合計、道内外別調達額、道内自給率を示したものです。なお、平成12年の道内平均自給率を用いているため、個別産業間の差異は反映していません。また、トヨタ自動車北海道(株)など個別企業の道内調達率とは一致しません。

調達先が道外となっている製品は、道内に需要があるにも関わらず、道内企業が供給できていない金額を表しています。なお、道内企業が参入を図るには一定の需要規模が必要と想定し、ここでは道外品の調達額が0.5億円以上の産業のみ掲載しました。

道外調達額の大きい産業は、自動車部品(295億円)、集積回路(34億円)、鋳鉄製品(28億円)、粉末冶(や)金製品(26億円)、鍛工品(鉄)(23億円)などとなっています。

図表3-9 道内自動車部品産業の中間財の調達先

(単位:百万円・%)

| 名 称                      | 製造業合計  |       | 地域別調達額 |        | 道内自給率 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|-------|
|                          | 調達額    | 構成比   | 道内品    | 道外品    |       |
| 1 自動車部品<br>(トヨタヒアリング自給率) | 36,060 | 40.6% | 6,537  | 29,523 | 18.1% |
| 2 集積回路                   | 同上     | 同上    | 2,380  | 33,680 | 6.6%  |
| 3 鋳鉄品                    | 10,534 | 11.8% | 7,182  | 3,352  | 68.2% |
| 4 粉末冶(や)金製品              | 3,498  | 3.9%  | 701    | 2,797  | 20.0% |
| 5 鍛工品(鉄)                 | 2,620  | 2.9%  | 0      | 2,620  | 0.0%  |
| 6 自動車用内燃機関・同部分品          | 2,343  | 2.6%  | 0      | 2,343  | 0.0%  |
| 7 その他のゴム製品               | 2,883  | 3.2%  | 651    | 2,232  | 22.6% |
| 8 内燃機関電装品                | 1,551  | 1.7%  | 66     | 1,485  | 4.3%  |
| 9 その他の非鉄金属地金             | 1,495  | 1.7%  | 68     | 1,427  | 4.5%  |
| 10 工業用プラスチック製品           | 1,513  | 1.7%  | 162    | 1,351  | 10.7% |
| 11 普通鋼鋼管                 | 1,799  | 2.0%  | 553    | 1,246  | 30.7% |
| 12 ポンプ及び圧縮機              | 1,571  | 1.8%  | 638    | 933    | 40.6% |
| 13 電線・ケーブル               | 894    | 1.0%  | 7      | 887    | 0.8%  |
| 14 アルミ圧延製品               | 808    | 0.9%  | 0      | 808    | 0.0%  |
| 15 めっき鋼材                 | 786    | 0.9%  | 0      | 786    | 0.0%  |
| 16 特殊鋼熱間圧延鋼材             | 1,129  | 1.3%  | 370    | 759    | 32.8% |
| 17 塗料                    | 1,756  | 2.0%  | 1,086  | 670    | 61.9% |
| 18 触媒                    | 678    | 0.8%  | 73     | 605    | 10.8% |
| 19 ポリプロピレン               | 579    | 0.7%  | 0      | 579    | 0.0%  |
| 20 ベアリング                 | 561    | 0.6%  | 0      | 561    | 0.0%  |
| 21 機械工具                  | 899    | 1.0%  | 376    | 523    | 41.8% |
| 22 特殊鋼鋼管                 | 429    | 0.5%  | 3      | 426    | 0.7%  |
| 23 金属線製品                 | 420    | 0.5%  | 0      | 420    | 0.0%  |
| 24 自動車車体                 | 810    | 0.9%  | 428    | 382    | 52.9% |
| 25 非鉄金属素形材               | 448    | 0.5%  | 98     | 350    | 21.8% |
| 26 鉄鋼シャスリット業             | 431    | 0.5%  | 100    | 331    | 23.1% |
| 27 その他の一般機械器具及び部品        | 1,725  | 1.9%  | 1,409  | 316    | 81.7% |
| 28 普通鋼鋼帯                 | 372    | 0.4%  | 120    | 252    | 32.2% |
| 29 液晶素子・その他の電子部品         | 238    | 0.3%  | 0      | 238    | 0.0%  |
| 30 鋳鋼                    | 445    | 0.5%  | 215    | 230    | 48.3% |
| 31 伸銅品                   | 233    | 0.3%  | 10     | 223    | 4.3%  |
| 32 A重油                   | 206    | 0.2%  | 0      | 206    | 0.0%  |
| 33 金属製容器及び製缶板金製品         | 552    | 0.6%  | 348    | 204    | 63.0% |
| 34 普通鋼形鋼                 | 706    | 0.8%  | 508    | 198    | 71.9% |
| 35 分析器・試験機・計量器・測定器       | 194    | 0.2%  | 0      | 194    | 0.0%  |
| 36 高機能性樹脂                | 211    | 0.2%  | 21     | 190    | 10.0% |
| 37 その他の石油製品              | 188    | 0.2%  | 0      | 188    | 0.0%  |
| 38 電気照明器具                | 306    | 0.3%  | 123    | 183    | 40.1% |
| 39 その他の一般産業機械及び装置        | 184    | 0.2%  | 3      | 181    | 1.7%  |
| 40 ボルト・ナット・リベット及びスプリング   | 213    | 0.2%  | 44     | 169    | 20.8% |
| 41 その他の窯業・土石製品           | 185    | 0.2%  | 19     | 166    | 10.5% |
| 42 その他の繊維工業製品            | 246    | 0.3%  | 89     | 157    | 36.0% |
| 43 工業用陶磁器                | 158    | 0.2%  | 3      | 155    | 1.8%  |
| 44 研磨材                   | 153    | 0.2%  | 0      | 153    | 0.0%  |
| 45 強化プラスチック製品            | 271    | 0.3%  | 119    | 152    | 43.8% |
| 46 普通鋼冷間仕上鋼材             | 370    | 0.4%  | 224    | 146    | 60.6% |
| 47 特殊鋼冷間仕上鋼材             | 185    | 0.2%  | 60     | 125    | 32.6% |
| 48 半導体素子                 | 151    | 0.2%  | 43     | 108    | 28.3% |
| 49 その他の鉄鋼製品              | 111    | 0.1%  | 7      | 104    | 6.4%  |
| 50 ポリスチレン                | 546    | 0.6%  | 446    | 100    | 81.6% |
| 51 プラスチック発泡製品            | 100    | 0.1%  | 0      | 100    | 0.0%  |
| 52 プラスチックフィルム・シート        | 244    | 0.3%  | 153    | 91     | 62.6% |
| 53 刃物及び道具類               | 150    | 0.2%  | 60     | 90     | 40.1% |
| 54 鍛鋼                    | 103    | 0.1%  | 15     | 88     | 14.7% |
| 55 普通鋼鋼板                 | 719    | 0.8%  | 631    | 88     | 87.8% |
| 56 その他の金属製品(除別掲)         | 80     | 0.1%  | 0      | 80     | 0.0%  |
| 57 金属製家具・装備品             | 98     | 0.1%  | 20     | 78     | 20.9% |
| 58 その他の合成樹脂              | 92     | 0.1%  | 16     | 76     | 17.1% |
| 59 軽油                    | 71     | 0.1%  | 0      | 71     | 0.0%  |
| 60 灯油                    | 176    | 0.2%  | 105    | 71     | 59.7% |
| 61 織物製衣服                 | 131    | 0.1%  | 62     | 69     | 47.3% |
| 62 電動機                   | 83     | 0.1%  | 18     | 65     | 21.5% |
| 63 その他の製造工業製品            | 538    | 0.6%  | 475    | 63     | 88.4% |
| 64 炭素・黒鉛製品               | 103    | 0.1%  | 42     | 61     | 40.9% |
|                          | 58     | 0.1%  | 1      | 57     | 1.6%  |

\*地域別調達額は、自動車部品については2つの自給率(産業連関表の産業別道内平均を用いた場合と、トヨタ自動車北海道のヒアリング結果である6.6%の場合)、その他の産業は平成12年北海道地域産業連関表の産業別道内平均自給率を用いた。

\*自動車部品とは、駆動・伝導・操縦装置部品、懸架・制動装置部品、シャシー部品・車体部品、カーエアコン、カーヒータ、座席、KDセットである。

## 4) 今後の課題

製品の取引は、金銭のやり取りを伴います。本分析では、金銭取引から自動車部品産業の中間財、道内調達額、関連産業を見てきました。

道内自動車部品産業の発展に向け、どの産業（製品）を強化することが効果的かについては、道内自給率の低い産業、道外に漏出している金額の大きい産業、道内自給率の高い（既に一定の集積があるなど何らかの優位性があると考えられる）産業など、いくつかの切り口を想定することができます。しかし、技術面、あるいは設備面での現状と、能力向上を図る際の難易度などを推測した上でなければ、金銭取引面だけでの選定は困難であり、今後は、金銭取引の背後にある技術や設備などの面から産業間の連関を捉え、金銭取引による産業間の連関を（鍛造技術、表面処理技術などの）技術マップ、設備マップへと展開することが課題と考えられます。

研究の実施に当たって、地域ものづくり産業イノベーション研究会の皆様にも多大なるご指導・ご協力をいただきました。ここに心より感謝申し上げます。

（次号に続く）

## 地域ものづくり産業イノベーション研究会

（アイウエオ順）

有我 功（社団法人北海道未来総合研究所 研究理事）  
 江川 裕之（経済産業省北海道経済産業局 地域経済部 バイオ産業課 課長）  
 加賀 壽（国立大学法人室蘭工業大学 地域共同研究開発センター センター長・教授）  
 鴨田 秀一（北海道立工業試験場 技術支援センター 所長）  
 末富 弘（北海道ティー・エル・オー株式会社 常務取締役）  
 鈴木 雍宏（独立行政法人科学技術振興機構 特許主任調査員）  
 刀川 眞（国立大学法人室蘭工業大学 情報メディア教育センター センター長・教授）  
 田中 史人（北海学園大学 経営学部 准教授）  
 千葉 繁生（独立行政法人産業技術総合研究所 北海道センター 産学官連携コーディネーター）  
 鍋島 芳弘（北海道電力株式会社 総合研究所 経済グループ 主幹研究員）  
 樋坂 則仁（株式会社北洋銀行 業務推進部 新事業支援室 室長）  
 船水 邦彦（株式会社北洋銀行 業務推進部 主任調査役）  
 本間 淳（財団法人北海道科学技術総合振興センター 研究開発部 次長）  
 山中 芳朗（財団法人北海道科学技術総合振興センター 研究開発部 部長）

※役職名は平成19年10月現在

# 主要経済指標（１）

| 年月       | 鉱工業指数          |              |                |              |                |              |                |              |                |              |                |              |
|----------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
|          | 生産指数           |              |                |              | 出荷指数           |              |                |              | 在庫指数           |              |                |              |
|          | 北海道            |              | 全国             |              | 北海道            |              | 全国             |              | 北海道            |              | 全国             |              |
|          | 12年=100<br>季調値 | 前年同<br>月比(%) | 12年=100<br>季調値 | 前年同<br>月比(%) | 12年=100<br>季調値 | 前年同<br>月比(%) | 12年=100<br>季調値 | 前年同<br>月比(%) | 12年=100<br>季調値 | 前年同<br>月比(%) | 12年=100<br>季調値 | 前年同<br>月比(%) |
| 16年度     | 94.3           | 0.2          | 99.1           | 3.9          | 95.1           | 0.1          | 98.8           | 3.6          | 87.3           | △ 0.6        | 94.6           | 2.9          |
| 17年度     | 91.0           | △ 3.5        | 100.7          | 1.6          | 92.1           | △ 3.2        | 101.0          | 2.2          | 89.8           | 2.9          | 97.0           | 2.5          |
| 18年度     | 93.8           | 3.1          | 105.3          | 4.6          | 95.0           | 3.1          | 105.3          | 4.3          | 87.5           | △ 2.6        | 98.6           | 1.6          |
| 19年度     | p94.3          | 0.5          | p108.0         | 2.6          | p94.5          | △ 0.5        | p108.6         | 3.1          | p87.9          | 0.5          | p100.8         | 2.2          |
| 19年 1～3月 | 96.9           | 2.5          | 105.8          | 3.1          | 97.7           | 2.6          | 105.9          | 2.8          | 90.4           | △ 2.6        | 103.3          | 1.6          |
| 4～6月     | 92.9           | △ 0.8        | 106.4          | 2.3          | 93.7           | △ 1.9        | 107.0          | 2.5          | 85.8           | △ 6.1        | 103.1          | 1.0          |
| 7～9月     | 92.2           | △ 0.3        | 108.2          | 2.6          | 92.3           | △ 1.2        | 108.4          | 2.8          | 86.7           | △ 5.9        | 104.2          | 2.4          |
| 10～12月   | 93.5           | 0.4          | 109.2          | 3.3          | 92.6           | △ 1.6        | 109.9          | 4.4          | 91.8           | △ 1.1        | 105.5          | 1.3          |
| 20年 1～3月 | p98.8          | 2.9          | p108.5         | 2.3          | p99.5          | 2.6          | p109.4         | 3.1          | p90.9          | 0.5          | p105.6         | 2.2          |
| 19年 3月   | 95.8           | 1.5          | 106.0          | 2.0          | 99.0           | 4.7          | 105.8          | 1.5          | 90.4           | △ 2.6        | 103.3          | 1.6          |
| 4月       | 94.4           | 1.1          | 105.6          | 1.0          | 96.6           | 1.6          | 106.3          | 1.0          | 88.6           | △ 2.3        | 103.2          | 1.0          |
| 5月       | 92.4           | 0.0          | 106.8          | 4.8          | 93.2           | △ 1.0        | 107.2          | 4.4          | 87.3           | △ 4.0        | 103.2          | 1.5          |
| 6月       | 92.0           | △ 3.1        | 106.9          | 1.3          | 91.4           | △ 5.7        | 107.6          | 2.1          | 85.8           | △ 6.1        | 103.1          | 1.0          |
| 7月       | 92.0           | △ 1.2        | 107.0          | 3.1          | 91.2           | △ 2.8        | 106.8          | 2.9          | 86.3           | △ 6.2        | 103.6          | 1.8          |
| 8月       | 92.2           | 0.6          | 109.7          | 4.6          | 92.1           | △ 0.5        | 110.1          | 4.7          | 86.7           | △ 6.0        | 103.7          | 2.1          |
| 9月       | 92.5           | △ 0.4        | 107.9          | 0.2          | 93.7           | △ 0.2        | 108.4          | 1.0          | 86.7           | △ 5.9        | 104.2          | 2.4          |
| 10月      | 92.4           | 0.7          | 110.0          | 5.3          | 91.2           | △ 0.8        | 110.1          | 6.3          | 88.8           | △ 4.0        | 104.9          | 1.8          |
| 11月      | 92.6           | 1.4          | 108.4          | 3.2          | 91.2           | △ 1.1        | 109.1          | 3.5          | 92.2           | 0.0          | 105.8          | 2.7          |
| 12月      | 95.5           | △ 1.0        | 109.1          | 1.5          | 95.5           | △ 3.0        | 110.6          | 3.3          | 91.8           | △ 1.1        | 105.5          | 1.3          |
| 20年 1月   | 99.8           | 2.8          | 108.5          | 2.9          | 99.0           | 2.6          | 110.0          | 3.9          | 92.4           | △ 1.3        | 105.3          | 1.9          |
| 2月       | r99.0          | 5.1          | r110.2         | 5.1          | r100.3         | 6.5          | r111.3         | 5.8          | r89.7          | △ 2.0        | r105.4         | 2.3          |
| 3月       | p97.5          | 1.0          | p106.8         | △ 0.4        | p99.2          | △ 0.8        | p107.0         | 0.1          | p90.9          | 0.5          | p105.6         | 2.2          |
| 資料       | 経済産業省、北海道経済産業局 |              |                |              |                |              |                |              |                |              |                |              |

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。  
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

| 年月       | 大型小売店販売額       |              |          |              |          |              |         |              |          |              |          |              |
|----------|----------------|--------------|----------|--------------|----------|--------------|---------|--------------|----------|--------------|----------|--------------|
|          | 大型店計           |              |          |              | 百貨店      |              |         |              | スーパー     |              |          |              |
|          | 北海道            |              | 全国       |              | 北海道      |              | 全国      |              | 北海道      |              | 全国       |              |
|          | 百万円            | 前年同<br>月比(%) | 億円       | 前年同<br>月比(%) | 百万円      | 前年同<br>月比(%) | 億円      | 前年同<br>月比(%) | 百万円      | 前年同<br>月比(%) | 億円       | 前年同<br>月比(%) |
| 16年度     | 1,006,325      | △ 4.8        | 213,800  | △ 4.0        | 361,905  | △ 4.8        | 87,832  | △ 3.2        | 644,419  | △ 4.8        | 125,969  | △ 4.5        |
| 17年度     | 987,733        | △ 3.0        | 212,575  | △ 1.7        | 350,746  | △ 1.8        | 87,587  | 0.3          | 636,987  | △ 3.7        | 124,989  | △ 3.2        |
| 18年度     | 983,510        | △ 1.6        | 211,745  | △ 0.9        | 330,512  | △ 2.6        | 86,108  | △ 0.8        | 652,998  | △ 1.1        | 125,637  | △ 1.0        |
| 19年度     | p954,708       | △ 2.6        | p212,555 | △ 0.1        | p309,947 | △ 3.5        | p84,291 | △ 0.8        | p644,761 | △ 2.1        | p128,264 | △ 1.1        |
| 19年 1～3月 | 238,608        | △ 1.1        | 51,472   | △ 0.4        | 79,205   | △ 2.9        | 20,823  | △ 0.1        | 159,403  | △ 0.2        | 30,648   | △ 0.6        |
| 4～6月     | 233,839        | △ 1.5        | 51,323   | △ 0.6        | 74,089   | △ 2.3        | 20,132  | 1.0          | 159,750  | △ 1.1        | 31,919   | △ 1.6        |
| 7～9月     | 229,621        | △ 3.1        | 51,233   | △ 2.0        | 73,682   | △ 4.2        | 19,678  | △ 2.3        | 155,938  | △ 2.5        | 31,555   | △ 1.9        |
| 10～12月   | 260,927        | △ 2.7        | 57,960   | △ 1.0        | 87,410   | △ 3.9        | 24,019  | △ 1.1        | 173,517  | △ 2.2        | 33,941   | △ 0.9        |
| 20年 1～3月 | p230,322       | △ 3.0        | p52,039  | △ 0.3        | p74,766  | △ 3.3        | p20,462 | △ 0.9        | p155,556 | △ 2.8        | p31,577  | 0.1          |
| 19年 3月   | 83,451         | △ 1.8        | 17,396   | △ 1.1        | 28,882   | △ 3.9        | 7,346   | △ 1.5        | 54,569   | △ 0.6        | 10,050   | △ 0.8        |
| 4月       | 78,358         | △ 3.2        | 16,915   | △ 1.8        | 24,595   | △ 6.1        | 6,598   | △ 1.4        | 53,763   | △ 1.7        | 10,317   | △ 2.0        |
| 5月       | 77,428         | △ 1.9        | 17,041   | △ 0.8        | 24,132   | △ 2.6        | 6,573   | △ 0.7        | 53,295   | △ 1.6        | 10,468   | △ 0.9        |
| 6月       | 78,053         | 0.7          | 17,367   | 0.9          | 25,362   | 1.9          | 6,961   | 5.1          | 52,691   | 0.2          | 10,406   | △ 1.9        |
| 7月       | 79,627         | △ 5.2        | 18,613   | △ 3.8        | 27,044   | △ 6.9        | 7,906   | △ 4.4        | 52,583   | △ 4.3        | 10,707   | △ 3.4        |
| 8月       | 76,455         | △ 0.9        | 16,693   | △ 0.1        | 22,538   | △ 1.5        | 5,744   | 1.1          | 53,917   | △ 0.6        | 10,949   | △ 0.8        |
| 9月       | 73,539         | △ 3.0        | 15,927   | △ 2.0        | 24,101   | △ 3.7        | 6,028   | △ 2.7        | 49,438   | △ 2.7        | 9,899    | △ 1.5        |
| 10月      | 77,414         | △ 5.2        | 17,161   | △ 1.7        | 26,334   | △ 4.7        | 6,862   | △ 1.6        | 51,080   | △ 5.4        | 10,299   | △ 1.8        |
| 11月      | 78,311         | △ 1.4        | 18,124   | 0.4          | 26,011   | △ 2.0        | 7,565   | 0.8          | 52,300   | △ 1.1        | 10,559   | 0.1          |
| 12月      | 105,202        | △ 1.9        | 22,675   | △ 1.5        | 35,066   | △ 4.6        | 9,592   | △ 2.2        | 70,137   | △ 0.5        | 13,083   | △ 1.0        |
| 20年 1月   | 80,194         | △ 4.8        | 18,799   | △ 2.0        | 26,280   | △ 3.8        | 7,399   | △ 2.1        | 53,914   | △ 5.3        | 11,400   | △ 2.0        |
| 2月       | r67,890        | △ 2.8        | r15,539  | 1.2          | r20,914  | △ 3.6        | r5,833  | 1.0          | r46,976  | △ 2.5        | r9,706   | 1.4          |
| 3月       | p82,238        | △ 1.3        | p17,701  | 0.2          | p27,571  | △ 2.6        | p7,231  | △ 1.2        | p54,667  | △ 0.6        | p10,470  | 1.2          |
| 資料       | 経済産業省、北海道経済産業局 |              |          |              |          |              |         |              |          |              |          |              |

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。  
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

| 年月        | コンビニエンス・ストア販売額 |                |        |                | 消費者物価指数（総合） |                |         |                | 円相場<br>(東京市場) | 日経<br>平均<br>株価 |
|-----------|----------------|----------------|--------|----------------|-------------|----------------|---------|----------------|---------------|----------------|
|           | 北海道            |                | 全国     |                | 北海道         |                | 全国      |                |               |                |
|           | 百万円            | 前 年 同<br>月比(%) | 億円     | 前 年 同<br>月比(%) | 17年=100     | 前 年 同<br>月比(%) | 17年=100 | 前 年 同<br>月比(%) |               |                |
| 16年度      | 421,045        | △ 1.1          | 72,973 | △ 0.8          | 100.0       | 0.3            | 100.2   | △ 0.1          | 107.49        | 11,669         |
| 17年度      | 416,611        | △ 2.9          | 73,724 | △ 2.5          | 100.1       | 0.2            | 100.0   | △ 0.1          | 113.26        | 17,060         |
| 18年度      | 414,921        | △ 1.7          | 74,211 | △ 2.0          | 100.5       | 0.2            | 100.2   | △ 0.1          | 116.64        | 17,288         |
| 19年度      | 408,292        | △ 1.7          | 75,161 | △ 1.0          | 101.1       | 0.2            | 100.6   | △ 0.1          | 114.20        | 12,526         |
| 19年 1～3 月 | 94,653         | △ 1.7          | 17,532 | △ 1.1          | 100.0       | △ 0.3          | 99.8    | △ 0.1          | 119.44        | 17,288         |
| 4～6 月     | 100,749        | △ 1.6          | 18,473 | △ 1.9          | 100.5       | △ 0.2          | 100.2   | △ 0.1          | 120.73        | 18,138         |
| 7～9 月     | 110,031        | △ 1.7          | 19,903 | △ 0.1          | 100.7       | △ 0.1          | 100.4   | △ 0.1          | 117.78        | 16,786         |
| 10～12 月   | 103,680        | △ 2.2          | 18,986 | △ 1.0          | 101.6       | 0.9            | 100.8   | 0.5            | 113.10        | 15,308         |
| 20年 1～3 月 | 93,832         | △ 1.5          | 17,798 | △ 0.9          | 101.8       | 1.8            | 100.7   | 1.0            | 105.20        | 12,526         |
| 19年 3 月   | 32,952         | △ 1.7          | 6,229  | △ 1.4          | 99.8        | △ 0.5          | 99.8    | △ 0.1          | 117.28        | 17,288         |
| 4 月       | 32,105         | △ 0.2          | 6,034  | △ 0.6          | 100.2       | △ 0.2          | 100.1   | 0.0            | 118.83        | 17,400         |
| 5 月       | 33,881         | △ 2.0          | 6,238  | △ 0.6          | 100.6       | △ 0.1          | 100.4   | 0.0            | 120.73        | 17,876         |
| 6 月       | 34,763         | △ 2.3          | 6,201  | △ 4.2          | 100.6       | △ 0.2          | 100.2   | △ 0.2          | 122.62        | 18,138         |
| 7 月       | 36,968         | 0.9            | 6,652  | △ 0.2          | 100.3       | △ 0.1          | 100.1   | 0.0            | 121.59        | 17,249         |
| 8 月       | 38,708         | △ 2.6          | 6,952  | △ 0.2          | 100.8       | △ 0.1          | 100.6   | △ 0.2          | 116.72        | 16,569         |
| 9 月       | 34,355         | △ 3.2          | 6,299  | 0.0            | 100.9       | △ 0.2          | 100.6   | △ 0.2          | 115.02        | 16,786         |
| 10 月      | 35,030         | △ 1.4          | 6,319  | △ 1.2          | 101.3       | 0.4            | 100.9   | 0.3            | 115.74        | 16,738         |
| 11 月      | 32,843         | △ 2.4          | 6,089  | △ 0.6          | 101.3       | 0.8            | 100.7   | 0.6            | 111.21        | 15,681         |
| 12 月      | 35,807         | △ 2.8          | 6,578  | △ 1.3          | 102.1       | 1.4            | 100.9   | 0.7            | 112.34        | 15,308         |
| 20年 1 月   | 31,214         | △ 2.6          | 5,841  | △ 1.6          | 101.9       | 1.4            | 100.7   | 0.7            | 107.66        | 13,592         |
| 2 月       | 30,008         | △ 0.9          | 5,655  | △ 0.5          | 101.5       | 1.8            | 100.5   | 1.0            | 107.16        | 13,603         |
| 3 月       | 32,610         | △ 1.1          | 6,301  | △ 0.6          | 102.1       | 2.3            | 101.0   | 1.2            | 100.79        | 12,526         |
| 資料        | 経済産業省、北海道経済産業局 |                |        |                | 総務省         |                |         |                | 日本銀行          | 日本経済新聞社        |

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

| 年月       | 乗用車新車登録台数                      |          |        |          |        |          |        |          |           |          |
|----------|--------------------------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|-----------|----------|
|          | 北海道                            |          |        |          |        |          |        |          | 全国        |          |
|          | 合計                             |          | 普通車    |          | 小型車    |          | 軽乗用車   |          | 普・小・軽・計   |          |
|          | 台                              | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台         | 前年同月比(%) |
| 16年度     | 189,519                        | △ 1.9    | 51,535 | △ 1.3    | 90,066 | △ 2.1    | 47,918 | △ 2.3    | 4,749,342 | 0.3      |
| 17年度     | 187,145                        | △ 1.3    | 46,153 | △10.4    | 90,624 | 0.6      | 50,368 | 5.1      | 4,755,369 | 0.1      |
| 18年度     | 176,300                        | △ 5.8    | 43,780 | △ 5.1    | 77,398 | △14.6    | 55,122 | 9.4      | 4,557,330 | △ 4.2    |
| 19年度     | 169,149                        | △ 4.1    | 49,127 | 12.2     | 70,870 | △ 8.4    | 49,152 | △10.8    | 4,390,344 | △ 3.7    |
| 19年 1～3月 | 50,678                         | △ 8.6    | 13,329 | 2.0      | 21,507 | △20.4    | 15,842 | 3.0      | 1,372,689 | △ 5.8    |
| 4～6月     | 43,528                         | △ 4.7    | 11,113 | 3.2      | 19,066 | △ 8.1    | 13,349 | △ 5.7    | 970,324   | △ 6.8    |
| 7～9月     | 41,034                         | △ 7.6    | 12,780 | 22.0     | 16,833 | △16.7    | 11,421 | △16.7    | 1,051,569 | △ 5.9    |
| 10～12月   | 34,682                         | △ 2.5    | 10,916 | 18.5     | 14,058 | △ 5.9    | 9,708  | △15.0    | 1,005,717 | △ 1.9    |
| 20年 1～3月 | 49,905                         | △ 1.5    | 14,318 | 7.4      | 20,913 | △ 2.8    | 14,674 | △ 7.4    | 1,362,734 | △ 0.7    |
| 19年 3月   | 27,637                         | △ 8.9    | 7,220  | 2.8      | 11,897 | △21.0    | 8,520  | 3.3      | 639,497   | △ 7.1    |
| 4月       | 14,468                         | △ 6.3    | 3,720  | 4.6      | 6,253  | △13.7    | 4,495  | △ 2.9    | 290,062   | △ 7.3    |
| 5月       | 13,485                         | △ 6.0    | 3,420  | 0.1      | 5,592  | △11.7    | 4,473  | △ 2.5    | 307,077   | △ 4.8    |
| 6月       | 15,575                         | △ 2.0    | 3,973  | 4.9      | 7,221  | 0.8      | 4,381  | △11.3    | 373,185   | △ 8.0    |
| 7月       | 15,191                         | △ 8.2    | 4,351  | 13.3     | 6,909  | △13.7    | 3,931  | △16.4    | 358,019   | △ 9.7    |
| 8月       | 10,607                         | △ 6.3    | 3,322  | 21.0     | 4,241  | △17.3    | 3,044  | △11.7    | 277,557   | △ 2.1    |
| 9月       | 15,236                         | △ 7.7    | 5,107  | 31.4     | 5,683  | △19.7    | 4,446  | △19.9    | 415,993   | △ 5.0    |
| 10月      | 12,619                         | 1.2      | 3,984  | 34.5     | 5,008  | △ 9.8    | 3,627  | △ 8.2    | 335,886   | 1.1      |
| 11月      | 12,615                         | △ 1.2    | 3,993  | 18.3     | 5,459  | 3.0      | 3,163  | △22.8    | 364,489   | 0.6      |
| 12月      | 9,448                          | △ 8.5    | 2,939  | 2.2      | 3,591  | △12.2    | 2,918  | △13.3    | 305,342   | △ 7.7    |
| 20年 1月   | 9,744                          | △ 0.3    | 2,667  | △ 0.3    | 4,068  | 1.4      | 3,009  | △ 2.5    | 320,084   | 3.8      |
| 2月       | 13,770                         | 3.8      | 3,778  | 10.0     | 5,751  | 2.7      | 4,241  | 0.1      | 428,986   | 1.0      |
| 3月       | 26,391                         | △ 4.5    | 7,873  | 9.0      | 11,094 | △ 6.7    | 7,424  | △12.9    | 613,664   | △ 4.0    |
| 資料       | (社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会 |          |        |          |        |          |        |          |           |          |

# 主要経済指標 (3)

| 年月       | 新設住宅着工戸数 |          |        |          | 公共工事請負金額      |          |         |          | 機械受注実績  |          |
|----------|----------|----------|--------|----------|---------------|----------|---------|----------|---------|----------|
|          | 北海道      |          | 全国     |          | 北海道           |          | 全国      |          | 全国      |          |
|          | 戸        | 前年同月比(%) | 百戸     | 前年同月比(%) | 百万円           | 前年同月比(%) | 億円      | 前年同月比(%) | 億円      | 前年同月比(%) |
| 16年度     | 48,148   | △ 5.1    | 11,930 | 1.7      | 1,122,138     | △ 7.0    | 137,354 | △11.1    | 118,292 | 6.5      |
| 17年度     | 53,048   | 10.2     | 12,494 | 4.7      | 1,068,858     | △ 4.7    | 129,622 | △ 5.6    | 124,897 | 5.6      |
| 18年度     | 49,946   | △ 5.8    | 12,852 | 2.9      | 961,122       | △10.1    | 122,838 | △ 5.2    | 127,413 | 2.0      |
| 19年度     | 42,397   | △15.1    | 10,356 | △19.4    | 883,644       | △ 8.1    | 117,818 | △ 4.1    | 123,640 | △ 3.0    |
| 19年 1～3月 | 6,618    | △15.7    | 2,791  | △ 1.8    | 141,040       | 12.3     | 27,738  | 7.7      | 33,185  | △ 3.3    |
| 4～6月     | 15,991   | 11.0     | 3,255  | △ 2.6    | 331,759       | △12.0    | 31,040  | △ 0.7    | 29,721  | △10.8    |
| 7～9月     | 8,946    | △38.8    | 2,078  | △37.1    | 288,707       | △10.6    | 31,680  | △ 7.3    | 30,566  | △ 1.4    |
| 10～12月   | 10,386   | △27.4    | 2,484  | △27.3    | 144,535       | 20.3     | 28,810  | △ 2.9    | 29,893  | 0.0      |
| 20年 1～3月 | 7,074    | 6.9      | 2,539  | △ 9.0    | 118,643       | △15.9    | 26,287  | △ 5.2    | 33,459  | 0.8      |
| 19年 3月   | 2,730    | △29.4    | 995    | 5.5      | 117,290       | 17.9     | 15,840  | 17.1     | 14,998  | △ 5.8    |
| 4月       | 5,836    | 34.5     | 1,073  | △ 3.6    | 142,037       | △ 6.5    | 11,568  | 1.5      | 9,309   | △ 9.0    |
| 5月       | 3,334    | △32.4    | 971    | △10.7    | 83,785        | △13.5    | 8,490   | △ 0.4    | 9,449   | △ 3.1    |
| 6月       | 6,821    | 32.8     | 1,211  | 6.0      | 105,937       | △17.4    | 10,982  | △ 2.9    | 10,963  | △17.9    |
| 7月       | 3,883    | △28.8    | 817    | △23.4    | 122,893       | 4.6      | 10,723  | △ 4.0    | 9,505   | 8.0      |
| 8月       | 2,353    | △47.5    | 631    | △43.3    | 92,127        | △19.7    | 9,842   | △ 5.1    | 8,921   | △ 2.6    |
| 9月       | 2,710    | △42.2    | 630    | △44.0    | 73,687        | △18.8    | 11,116  | △12.1    | 12,140  | △ 7.0    |
| 10月      | 3,467    | △35.6    | 769    | △35.0    | 73,027        | 14.2     | 11,742  | △ 3.2    | 8,903   | 3.3      |
| 11月      | 3,860    | △14.7    | 843    | △27.0    | 40,082        | 13.3     | 8,685   | △ 4.3    | 10,039  | 0.9      |
| 12月      | 3,059    | △30.2    | 872    | △19.2    | 31,426        | 50.8     | 8,384   | △ 1.1    | 10,951  | △ 3.3    |
| 20年 1月   | 2,103    | 19.2     | 870    | △ 5.7    | 14,987        | 14.0     | 5,907   | △ 3.5    | 9,489   | 11.4     |
| 2月       | 1,659    | △21.9    | 830    | △ 5.0    | 9,814         | △ 7.5    | 6,535   | 13.1     | 9,903   | 2.4      |
| 3月       | 3,312    | 21.3     | 840    | △15.6    | 93,842        | △20.0    | 13,845  | △12.6    | 14,067  | △ 6.2    |
| 資料       | 国土交通省    |          |        |          | 北海道建設業信用保証(株) |          |         |          | 内閣府     |          |

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

| 年月       | 来道客数      |          | 有効求人倍率(常用)      |      | 完全失業率 |     | 企業倒産件数(負債総額1,000万円以上) |          |        |          |
|----------|-----------|----------|-----------------|------|-------|-----|-----------------------|----------|--------|----------|
|          | 北海道       |          | 北海道             | 全国   | 北海道   | 全国  | 北海道                   |          | 全国     |          |
|          | 千人        | 前年同月比(%) | 倍               |      | 原計数   |     | 件                     | 前年同月比(%) | 件      | 前年同月比(%) |
| 16年度     | 12,781    | △ 2.4    | 0.50            | 0.83 | 5.7   | 4.6 | 577                   | △ 7.7    | 13,186 | △14.7    |
| 17年度     | 12,705    | △ 0.6    | 0.53            | 0.94 | 5.3   | 4.4 | 555                   | △ 3.8    | 13,170 | △ 0.1    |
| 18年度     | 13,082    | 3.0      | 0.53            | 1.02 | 5.4   | 4.1 | 546                   | △ 1.6    | 13,337 | 1.3      |
| 19年度     | 12,804    | △ 2.1    | 0.51            | 0.97 | 5.2   | 3.8 | 610                   | 11.7     | 14,366 | 7.7      |
| 19年 1～3月 | 2,784     | 2.4      | 0.54            | 1.08 | 5.5   | 4.1 | 159                   | 11.2     | 3,440  | 2.7      |
| 4～6月     | 3,003     | △ 2.6    | 0.48            | 0.93 | 5.3   | 3.8 | 172                   | 20.3     | 3,616  | 10.2     |
| 7～9月     | 4,028     | △ 1.9    | 0.52            | 0.98 | 4.7   | 3.7 | 138                   | 23.2     | 3,465  | 6.6      |
| 10～12月   | 3,032     | △ 2.4    | 0.52            | 1.00 | 5.0   | 3.7 | 132                   | 0.0      | 3,570  | 6.1      |
| 20年 1～3月 | 2,741     | △ 1.5    | 0.52            | 0.99 | 5.6   | 4.0 | 168                   | 5.7      | 3,715  | 8.0      |
| 19年 3月   | 1,019     | 1.2      | 0.54            | 1.06 | 5.5   | 4.2 | 72                    | 46.9     | 1,247  | △ 0.6    |
| 4月       | 820       | △ 0.3    | 0.47            | 0.95 | ↑     | 4.0 | 47                    | △21.7    | 1,121  | 3.1      |
| 5月       | 1,026     | △ 6.9    | 0.48            | 0.92 | 5.3   | 3.8 | 74                    | 100.0    | 1,310  | 21.0     |
| 6月       | 1,158     | △ 0.1    | 0.49            | 0.92 | ↓     | 3.6 | 51                    | 10.9     | 1,185  | 6.7      |
| 7月       | 1,225     | △ 4.4    | 0.50            | 0.95 | ↑     | 3.5 | 52                    | 20.9     | 1,215  | 15.6     |
| 8月       | 1,505     | △ 1.0    | 0.52            | 0.98 | 4.7   | 3.7 | 50                    | 61.3     | 1,203  | 2.9      |
| 9月       | 1,299     | △ 0.7    | 0.55            | 1.01 | ↓     | 4.0 | 36                    | △ 5.3    | 1,047  | 4.3      |
| 10月      | 1,140     | △ 8.3    | 0.55            | 1.00 | ↑     | 4.0 | 47                    | △ 9.6    | 1,260  | 8.1      |
| 11月      | 941       | 0.1      | 0.52            | 1.00 | 5.0   | 3.7 | 50                    | 28.2     | 1,213  | 11.2     |
| 12月      | 951       | 2.8      | 0.49            | 1.00 | ↓     | 3.5 | 35                    | △14.6    | 1,097  | △ 1.0    |
| 20年 1月   | 838       | 0.0      | 0.51            | 1.00 | ↑     | 3.9 | 50                    | 31.5     | 1,174  | 7.6      |
| 2月       | 907       | △ 2.0    | 0.53            | 1.00 | 5.6   | 4.1 | 54                    | 10.2     | 1,194  | 8.3      |
| 3月       | 995       | △ 2.4    | 0.52            | 0.96 | ↓     | 4.1 | 64                    | △11.1    | 1,347  | 8.0      |
| 資料       | 北海道観光振興機構 |          | 厚生労働省<br>北海道労働局 |      | 総務省   |     | (株)東京商工リサーチ           |          |        |          |

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

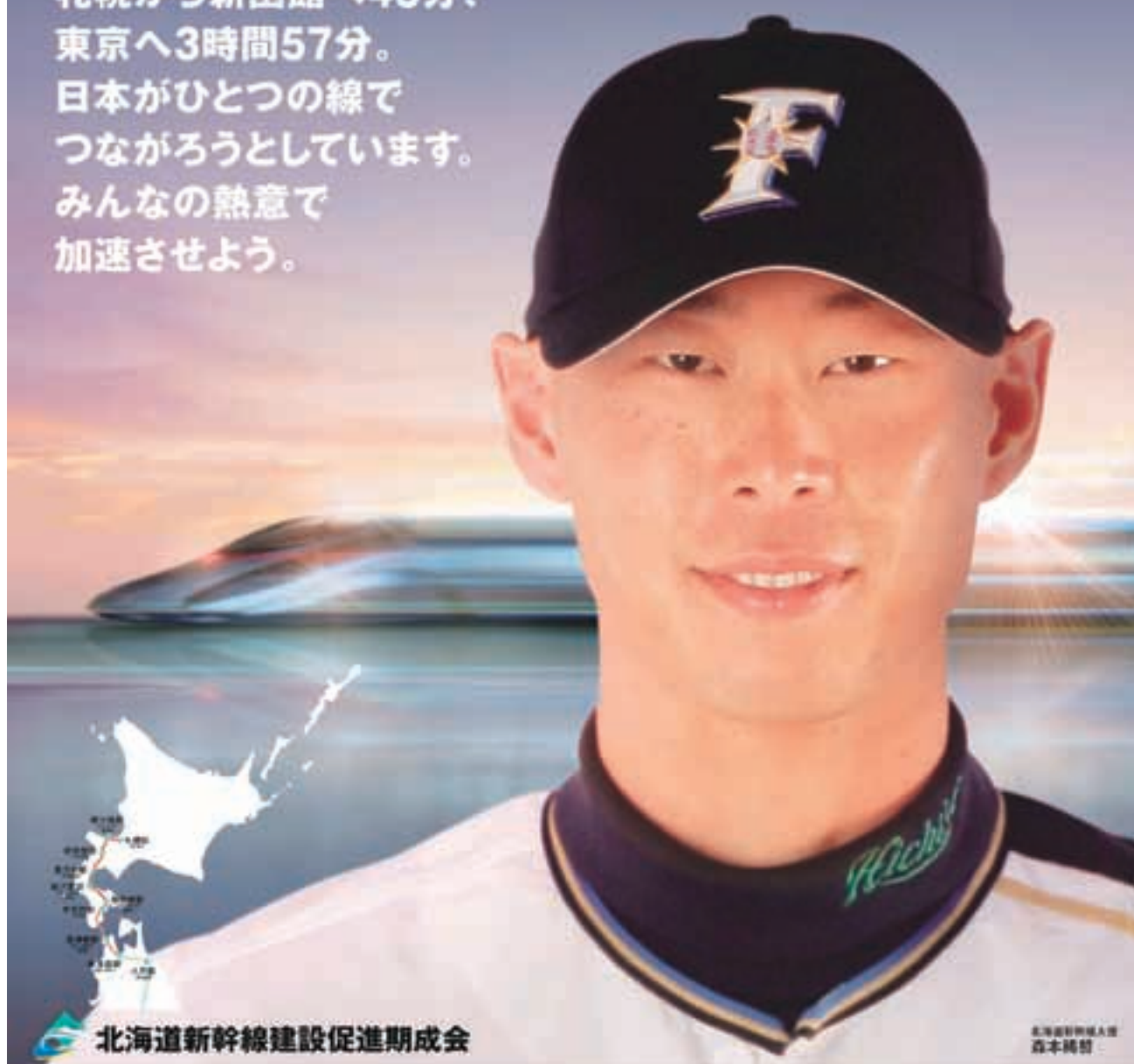


---

調査レポート 2008.6月号 (No.143)  
平成20年 (2008年) 5月発行  
北洋銀行調査部  
札幌市中央区大通西3丁目11番地  
郵便番号 060-0042  
電話 (011) 261-1311  
<http://www.hokuyobank.co.jp>

# 北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、  
東京へ3時間57分。  
日本がひとつの線で  
つながろうとしています。  
みんなの熱意で  
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線人達  
森本純司

新青森 ⇄ 新函館間 2015年完成予定 新函館 ⇄ 札幌間 2020年完成目標 [www.do-shinkansen.com](http://www.do-shinkansen.com)